

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	管財課	本庁舎等耐震改修事業費	安全・安心	189,678

事業名	本庁舎等耐震改修事業費		所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 (2106)
種別	継続	当初予算額	189,678千円	補正後予算額		
		繰越予算額	5,398千円			
事業概要・目的						
本庁舎北車庫棟及び駐輪場の改築、大型車庫棟の解体及び東西渡廊下棟の耐震化など耐震改修事業の完了						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月						
5月					課題 ・各工事の日程調整及び各工事に伴う駐車場等庁舎利用の調整	
6月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 車庫棟改築工事 6月上旬頃 着手予定 約5.5ヵ月 </div>					
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 大型車庫棟解体工事 6月下旬頃 着手予定 約2ヵ月 </div>					
8月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> バリアフリー化改修工事 8月上旬頃 着手予定 約3ヵ月 </div>					
9月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 渡廊下棟耐震改修工事 9月上旬頃 着手予定 約6ヵ月 </div>					
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 代替駐車場復元工事 10月上旬 着手予定 10月31日まで </div>					
11月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 代替駐車場借用期間 平成24年10月31日まで </div>					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	南海地震対策課	第2期南海地震対策行動計画策定支援委託事業	安全・安心	11,157
2	南海地震対策課	南海地震長期浸水対策委託事業	安全・安心	23,090
3	南海地震対策課	津波痕跡調査等委託事業 被害想定調査等委託事業	安全・安心	162,926
4	南海地震対策課	総合防災拠点基本構想策定委託事業	安全・安心	10,290
5	南海地震対策課	みんなで備える防災総合補助金	安全・安心	290,000
6	南海地震対策課	津波避難対策推進事業費補助金	安全・安心	164,357

事業名	第2期南海地震対策行動計画策定支援委託事業	所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	濱口 (2096)
種別	安全・安心	当初予算額	11,157	補正後予算額	
事業概要・目的					
最大クラスの地震、津波も想定してバージョンアップした南海地震対策の全体像を、新しい南海地震対策行動計画で県民に分かりやすくお示しする。様々な分野を包括するトータルプランであるとともに、具体策を明らかにしたアクションプランであることを強く意識し、ゴールをイメージした行動計画とする。市町村や民間、県民の皆様との役割分担はどうなるのかなど、できる限り具体的に示し、県民と共有していく。秋頃までに素案作りを終え、その後検討会に諮るとともに、市町村への説明会やパブリックコメントなどを通じて広く意見を聞きながら、年度末には新たな計画を策定する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業務の発注(第2期南海地震行動計画策定検討会等運営補助、データの整理) ○素案作成作業 ・検討メンバーの選定、打ち合わせ ・各部局の取り組みについてヒアリング ※随時PT、WGでの検討				
5月					
6月					
7月	○第1回検討会 ・これまでの取り組みの検証、素案の協議				
8月					
9月					
10月	○市町村への説明会 ・素案の説明、意見交換 ○第2回検討会 ・パブリックコメントにかける行動計画案の協議 ○パブリックコメントの実施 ・行動計画案をウェブサイト等で一般公開し、広く県民からご意見をいただく				
11月					
12月					
1月	○第3回検討会 ・パブリックコメントでいただいたご意見への対応協議 ・検討委員会としての行動計画案の最終協議 ○南海地震対策推進本部会議 ・行動計画の決定				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 第2期南海地震対策行動計画を策定し、今後の南海地震対策の具体的な方向付けをする。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震長期浸水対策委託事業		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	中村征彦 (2038)
種別	安全・安心	当初予算額	23,090	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県の中核となる企業や機関が多く存在し、県民生活への支障や県内の経済、社会機能に大きな影響を与える高知市の長期浸水被害から速やかに復旧・復興するための対策を検討し、対策の具体化を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○第1回検討会の開催 ・検討方針の確認 ○各WGで県の第1弾の想定を踏まえ、対策の方向性及び具体化に向けた検討を行う。 (止水、排水、住民避難、医療、衛生、廃棄物対策)					
5月						
6月						
7月	※随時WGの開催 各WG3回開催					
8月						
9月						
10月	事前対策の検討 優先順位の検討 年次計画の整理	事前対策 項目の 洗い出し				
11月						
12月						
1月	○第2回検討会の開催 ・各WGの最終報告 ・対策案の取りまとめ	関係部局 で予算化				
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 課題(止水、排水、住民避難、医療、衛生、廃棄物対策)に対する事前の備えや対策の方向性を提案し、具体的な対策に着手(予算化)する。	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波痕跡調査等委託事業 被害想定調査等委託事業		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	中村征彦 (2038)
種別	安全・安心	当初予算額	162,926	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【津波痕跡調査等委託事業:当初予算額 51,416】 過去に来襲した津波痕跡を地質調査等により確認し、浸水予測図に津波痕跡を反映することで、浸水予測をより現実のものとして実感できるものとし、県民の皆様の的確な避難活動に繋げる。</p> <p>【被害想定調査等委託事業:当初予算額 111,510】 国による南海トラフの巨大地震による地震動・津波高の新たな想定を受け、本県における地震動、津波浸水、被害額を予測し、南海地震対策の抜本的強化を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【津波痕跡調査】	【被害想定調査】				
5月		↓ 津波浸水予測 (第1弾)公表				
6月						
7月	ヒアリング調査 地質調査					
8月		検討会開催 (6回程度)				
9月						
10月						
11月	津波痕跡の 中間取りまとめ	震度分布 津波浸水予測 (第2弾)公表				
12月		被害想定 公表				
1月						
2月						
3月	最終成果 取りまとめ	最終成果 取りまとめ				
年度末	(求める具体的な成果) ・津波痕跡を反映したより現実味のある浸水予測図を公表し、県民の皆様の避難活動に繋げる。 ・国の想定に基づき、より詳細な震度分布、津波浸水、被害予測を公表し、南海地震対策の抜本的強化を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	総合防災拠点基本構想策定委託事業	所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	浜田 (9096)
種別	安全・安心	当初予算額	10,290	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海地震などの大規模災害時に全国からの応援部隊による救助・救急活動や支援物資の集積・荷捌きなどの支援活動を円滑に行えるよう、総合防災拠点基本構想の策定を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○業務発注(4/4)				
5月	○第1回検討会の開催 ・防災拠点に求められる機能の検討				
6月	関係機関・部 局協議				
7月					
8月					
9月	○第2回検討会の開催 ・防災拠点の「数」「場所」の検討				
10月	関係機関・部 局協議				
11月					
12月					
1月	○第3回検討会の開催 ・配置計画、運用計画の検討				
2月	○最終成果とりまとめ				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 防災拠点として必要な機能については、順次整備(予算化)を行っていく。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	吉岡 (2090)
種別	安全・安心	当初予算額	290,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>今世紀前半に発生が予測されている南海地震などの大規模災害に備えるため、地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い地域づくりを目指す。</p> <p>ア 自主防災組織活動支援事業 自主防災組織の組織化や既存組織の活性化を進め、地域での主体的な取組を支援し災害に強い地域をつくる。</p> <p>イ 地域防災体制整備支援事業 市町村や消防が行う自主防災組織との連携の経費を支援し、地域が一体となった災害に強い地域や人をつくる。</p> <p>ウ 地域防災施設整備事業 市町村や消防本部が実施する避難や通信のための施設整備や、避難の安全確保対策に必要な防災施設整備を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	現状の把握 ↓ ・県内組織率の状況把握					
5月	課題整理 ↓ ・市町村への取組依頼					
6月	備えちよき隊派遣などの支援 ↓ 集落活動センターなどの孤立対策として、 ヘリポート整備の検討		←地域のみんで自主防災訓練の実施による活性化			
7月						
8月						
9月						
10月	↓ H25要望ヒアリング時に組織率見込調査 ←H25補助金要望ヒアリング					
11月	↓ 新たな課題点の把握 ←市町村担当者と意見交換					
12月	↓ 助言・アドバイスの実行 ←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成					
1月	↓ H24の総括 H25以降方針検討					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) みんなで備える防災総合補助金を有効に活用し、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難対策推進事業費補助金		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	吉岡 (2090)
種別	安全・安心	当初予算額	164,357千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海地震で発生する大津波から多くの人が迅速かつ安全に避難できるように、津波避難に関する必要なソフト・ハード対策を総合的に推進し、沿岸部における津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。 ア【知る】対策 津波に対する早期避難の意識を向上させるために、地域の特性(津波到達時間、津波浸水深)を理解し、津波避難困難地並びに津波避難困難者を事前に把握し、市町村並びに地域の津波避難計画策定を推進する。 イ【伝える】対策 地域住民が津波から迅速な避難をできるように情報伝達や避難ソフト並びにハード対策を推進する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	現状の把握	・避難計画の策定状況把握				
5月	第一弾浸水予測図公表	・市町村へ説明、取組依頼				
6月	各地域での避難計画策定・見直し作業	・各市町村 地域別説明会				
7月		・地域で計画の策定・見直し				
8月		・市町村計画への反映				
9月						
10月	H25要望ヒアリング 新たな課題点の把握	←H25補助金要望ヒアリング				
11月	第二弾浸水予測図公表 対応策の検討・算出	←市町村担当者と意見交換				
12月	第二弾公表を受けた計画の再検討	計画未策定地区のフォローアップ				
1月						
2月						
3月	H24の総括 H25以降方針検討					
年度末	(求める具体的な成果) 津波避難対策推進事業費補助金を有効に活用し、津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを目指す ・地域津波避難計画策定率 100%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	安芸総合庁舎整備事業費	安全・安心	259,197
2	健康長寿政策課	特定健診受診率向上の取り組み (特定健診受診促進事業)	健康	5,448
3	健康長寿政策課	特定健診受診率向上の取り組み (健康づくり団体育成支援事業)	健康	7,265
4	健康長寿政策課	禁煙・分煙優良施設認定事業委託料	健康	2,927
5	健康長寿政策課	歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費)	健康	13,003
6	医療政策・医師確保課	医師確保対策事業費	健康	1,383,034
7	医療政策・医師確保課	看護職員の確保対策の推進 (看護師等確保対策助成事業費)	健康	78,015
8	医療政策・医師確保課	医療計画の見直し (保健医療計画推進事業費及び医事指導費のうち 医療計画分)	健康	2,254
9	健康対策課	がん検診受診率向上の取り組み (がん検診受診促進事業費)	健康	60,064
10	健康対策課	慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費	健康	11,566

事業名	安芸総合庁舎整備事業費		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	田中、小野 (2306)
種別	(安全・安心)	当初予算額	259,197千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
東部地域の防災拠点として災害対策支部及び災害医療対策支部を設置することとなる安芸総合庁舎の建て替え(耐震化を含む。)に向けた準備を進め、南海地震等の災害に備える。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	1期工事					
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月	第1期工事分引き渡し 既存庁舎解体着手					
11月						
12月						
1月	既存庁舎解体終了 第2期工事着手					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 東部の防災拠点として、計画どおり供用開始できるよう、進行管理を行う。 ※1期工事部分引渡: H24年11月		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特定健康診査受診促進事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	市村 (2317)	
種別	健康	当初予算額	5,448千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
訪問や電話による特定健診の受診勧奨は受診者増加に効果的なことから、40-50代の国民健康保険加入者への訪問や電話による特定健診の受診勧奨、受診の機会を増やす健診利便性向上など、市町村が行う受診促進等の取り組みを強化し、40-50代の過剰死亡の一因である生活習慣病予防を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定(随時)							
5月	補助事業の実施							
6月								
7月			事業の取組状況把握					
8月								
9月								
10月	事業効果の中間評価							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	実績報告							
年度末	(求める具体的な成果) ○国保特定健診受診率アップ 事業に取り組んだ市町村の受診率2.5%向上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

事業名	健康づくり団体育成支援事業		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	市村 (2317)
種別	健康	当初予算額	7,265千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
健(検)診の受診率が高い先進地域では、健康づくり団体による「声かけ」等の地域に根ざした健康づくり活動等が活発であることから、市町村が受診勧奨等に取り組む健康づくり団体を育成する補助事業を実施し、健(検)診の受診率向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付決定(随時)					
5月	補助事業の実施					
6月						
7月	事業の取組状況把握					
8月						
9月						
10月	事業効果の中間評価					
11月	翌年度取り組み予定の市町村への情報提供等					
12月						
1月						
2月						
3月	実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) ○健康づくり団体育成支援に取り組む市町村の増加 ・本事業に取り組んだ市町村数25		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	禁煙・分煙優良施設認定事業委託料	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	柳本 (2433)
種別	健康	当初予算額	2,927千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
・受動喫煙防止の周知及び環境整備を目的とした「禁煙・分煙優良施設認定事業」をより効果的に周知し、認定店を増やす ・特に妊婦や子どもを受動喫煙から守るため、子育て世代や若い女性が対象となっている新聞、テレビ等を活用し、啓発を行う					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(上旬) プロポーザル施行伺 指名通知</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(中旬) 事業説明会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(上旬) 審査委員会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(中旬) 委託契約締結</div>				
5月					
6月					
7月					
7月	※プロポーザルの提案により、効果的な実施時期を決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 実施内容(案) ・テレビCM ・新聞広告 ・チラシ作成 ・その他(イベント等) </div>				
8月					
9月					
10月	 ※チラシについては、委託期間に係わらず、活用				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・受動喫煙の害及び認定事業について、広く県民に周知 ・事業の周知により、申請店舗、認定店舗数が増加	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	歯科保健事業費(歯と口の健康づくり事業費)	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	吉田 (2305)
種別	健康	当初予算額	13,003千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
「高知県歯と口の健康づくり基本計画」に基づき、各圏域ごとに連絡会を設置し、地域の実情に応じて、条例に定める主要な施策であるむし歯予防、歯周病予防対策等を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					<ul style="list-style-type: none"> ■歯と口の健康推進検討会を設置し、今後の歯科保健の課題を検討していく体制を整えた ■基本計画に基づいた主要な施策の開始準備中
5月	歯と口の健康推進検討会設置・開催(3回予定)	フッ素応用推進事業要領作成、実施	歯と口の健康推進検討会設置	各圏域の地域歯科保健連絡会設置準備中	
6月	歯と口の健康推進協議会開催(2回予定)	歯周病予防普及啓発促進事業プロポーザル①説明会開催 ②審査委員会開催			
7月		歯周病予防普及啓発促進事業実施(イベント10回)、広報啓発			
8月					
9月	歯と口の健康推進検討会開催(第2回)				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	第2回歯と口の健康づくり推進協議会開催				
3月	第3回歯と口の健康推進検討会開催				
年度末	(求める具体的な成果) ■条例に基づいた基本計画に基づき、主要な施策である子どものむし歯・歯肉炎予防対策や、歯周病予防対策を強力に推進 ■検討会や圏域ごとの連絡会を開催し、地域の実情に応じた歯科保健対策の進捗管理を行い、効率的に推進	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	岡野 (9660)
種別	健康	当初予算額	1,383,034千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
医師の地域・診療科・年齢の偏在により医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しているため、医師確保事業を推進し、地域医療の確保を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭医療学講座設置協定の締結(高知大学) ・地域医療支援センター運営委託契約の締結(高知大学) ・災害・救急医療学講座設置協定の締結(高知大学) ・高知県地域医療支援講座設置協定の締結(聖マリアンナ医大) ・医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金募集 ・医療機関への医師派遣(～3月) ・高知大学地域医療教育研修拠点施設整備(～3月) ・あき総合病院整備支援(～3月) ・あき総合病院医師公舎建設(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金募集(4月2日～27日) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金面接・決定 ・医師確保地域協力員「RYOMA大使」を委嘱 ・医師ふるさとネット、ダイレクトメールの発送 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭医療学講座地域医療実習(馬路村) ・県外臨床研修合同セミナーへの参加 ・女性医師復職支援事業周知・募集開始 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催 ・県内臨床研修合同説明会の開催 ・県外臨床研修合同セミナーへの参加(2回) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭医療学講座幡多地域医療道場 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外臨床研修合同セミナーへの参加 ・女性医師復職支援研修開始 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催 					
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭医療学講座地域医療実習(梶原町) 					
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修合同説明会の開催 ・県外臨床研修合同セミナーへの参加 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県医療審議会第3回医療従事者確保推進部会開催 ・県外臨床研修合同セミナーへの参加 					
年度末	(求める具体的な成果) 若手医師の県内への定着 ・家庭医療学講座地域医療実習・道場 参加者90名 ・医師貸付金新規貸与 33名 ・県内臨床研修病院新規採用 55名		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	看護職員の確保対策の推進		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	久保田 (2356)
種別	健康	当初予算額	78,015千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
厳しい勤務環境におかれている看護現場の改善にむけた取り組みや、看護職員の確保が難しい地域への看護職員確保のための奨学金制度、キャリアアップしながら学び続けることができる環境づくり、結婚や子育て等で離職している看護職員の復職を支援する取り組みなどにより、県内の看護職員の充実や確保を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の実施要綱等作成 看護奨学金制度説明会と募集 募集期間：4/9～5/11(看護) 募集期間：4/23～5/23(助産師) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業のカリキュラム作成(協議) 研修事業等委託契約(潜在看護職員復職支援事業、看護教員継続研修事業) ○就業環境改善相談支援 →調整会議の開催や進捗状況の確認 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○潜在看護師復職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・随時、研修を開催、PRチラシの配布 ・受講者決定と調整、マッチング ・復職した看護職員や病院へのフォローなど 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 【看護師等奨学金管理システム開発】 ・債権管理台帳を一元化し効率化 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・看護教員継続研修を実施(7～9月) →4日間研修：高知県立大学 ※研修後、アンケートの実施 					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 看護職員の県内定着増 ・新規奨学金の貸付者増と奨学金受給学生の県内就職 ・看護師免許有資格者で就労希望者が、研修に参加することで、希望する施設に再就職 (目標数 5名/年)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療計画の見直し		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	前田 (2357)
種別	健康	当初予算額	2,254千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>現在、第5期医療計画に基づき、医療行政が推進されている。 本年度は、医療法に基づき、本県医療行政の指針となる第6期高知県医療計画(平成25～29年度)を策定する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(4月～10月)5疾病・5事業及び在宅医療に関する医療体制検討会議等を開催し、国の医療計画作成指針に示された全国共通の指標による二次医療圏ごとの医療提供体制の現状把握を行い、課題・対策の検討を行う。 5疾病・・・がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患 5事業・・・救急医療、災害時医療、へき地医療、周産期医療、小児医療					
5月						
6月						
7月						
8月	(8月下旬)高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催					
9月	(9月下旬)高知県医療審議会開催(中間報告)					
10月	(10月下旬)高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催					
11月						
12月	(12月下旬)高知県医療審議会開催(医療計画最終諮問)					
1月	(1月初旬)医療計画の意見公募を行う。					
2月						
3月	(3月)2月議会での医療計画策定の報告を行う。 当課のホームページで医療計画の公表を行う。 (4月1日施行)					
年度末	(求める具体的な成果) ●第6期医療計画策定 ●策定された計画に定める疾病・事業ごとの医療体制等について県民に分かりやすく情報提供を行う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課	担当者(内線)	中野 (2431)
種別	健康	当初予算額	60,064千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<目的> 検診の意義、重要性や検診日程などの情報を県民に確実に伝え、がん検診の受診者増を図り、がんの早期発見、早期治療につなげる。 <内容> 40代、50代の働き盛りの世代へ、個別通知などによる勧奨や、未受診者に対する再勧奨、検診受診の利便性の向上など市町村が行うがん検診の受診促進の取組を支援するとともに、TV・ラジオCM、新聞広告などにより、検診の意義や重要性を広く県民に周知していく。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	協会けんぽ協力による被扶養者向けがん検診の受診勧奨 市町村の補助金申請に関する意向の確認 補助金未利用市町村に事業概要の説明					
5月	平成23年度事業の実績集計と評価 事業主に従業員への受診勧奨を依頼 新聞広告					
6月	新聞広告・テレビCM がん検診受診状況実態調査(対象:県内事業所)					
7月	テレビCM 検診バス利用希望事業所と検診機関の相互間の調整					
8月	市町村事業の課題の把握分析 事業所実態調査の分析 25年度事業の検討					
9月	がん検診普及啓発イベント 25年度市町村検診の検診日程のセット化を依頼					
10月	市町村の事業実施状況の把握、課題整理 ピンクリボン運動の啓発					
11月	医療機関での受診機会の拡大検討					
12月						
1月	25年度啓発資材を市町村に提供					
2月						
3月	新聞広告 (受診率80%達成事業所の公表) 25年度検診の受診勧奨 (協会けんぽに協力を依頼)					
年度末	(求める具体的な成果) 地域・職域を併せた40-50歳代の受診者数の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	島田 (2435)	
種別	健康	当初予算額	11,566千円	補正後予算額				
事業概要・目的 <目的> 腎臓の動きが慢性的に低下した状態を慢性腎臓病といい、腎臓は機能低下が進行すると元に戻りにくく、加えて心筋梗塞や脳血管疾患の発症率が高くなる。この慢性腎臓病は軽度の方も含め成人の約8人に1人は罹患しているといわれており、県内に約7万人の患者がいると推定される。進行防止のため軽度なうちから適切な保健指導と医療管理が必要であるため、この取り組みを進める。 <内容> ポスター、チラシの配布やテレビ番組等広報によりCKDの正しい知識を県民に周知するとともに、保健と医療の連携やかかりつけ医と専門医との病診連携を図るために保健師やかかりつけ医等を対象とする研修を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	慢性腎臓病治療連携体制構築事業委託(高知市医師会への委託)							
5月	広告、DVD作成委託プロポーザル							
6月	高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催(第1回)							
7月								
8月	研修実施(医師、保健師、栄養士等) 啓発TV、ポスター等の広報							
9月	啓発DVDの配布							
10月	研修実施(医師、保健師、栄養士等)							
11月	慢性腎臓病治療連携体制構築事業の取り組み状況、課題の確認整理 高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催(第2回)							
12月								
1月	CKD事業の次年度に向けた説明会							
2月	保健指導用リーフレット、指導用DVDの配布 保健指導内容及び対象者にかかるガイドラインの作成							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・高知市医師会委託による標準的な病診連携(紹介)システムの構築 ・保健指導内容及び対象者にかかるガイドラインの作成		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	220,698
2	地域福祉政策課	福祉研修センター事業費	健康	16,987
3	地域福祉政策課	地域福祉活動支援事業費	健康	15,000
4	ねんりんピック推進課	全国健康福祉祭開催準備事業費	健康	131,671
5	高齢者福祉課	中山間地域介護サービス確保対策事業費	健康	29,025
6	高齢者福祉課	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	健康	60,000
7	高齢者福祉課	社会福祉施設地震防災緊急対策事業費	安全・安心、健康	7,552
8	障害保健福祉課	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費	健康	1,220
9	障害保健福祉課	発達障害者支援事業費	健康	22,112
10	障害保健福祉課	認知症疾患医療センター運営費	健康	10,718
11	少子対策課	地域子育て推進事業費	教育・子育て	29,922

事業名	あったかふれあいセンター事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	浜田・公文・隅田 (9090)	
種別	健康	当初予算額	220,698千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>■目的 従来の全国一律の縦割りではなく、地域の実情に応じた小規模多機能型のサービスを推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な仕組みを作る。</p> <p>■概要 高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要援護者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●H24年度事業交付決定 ●集落活動センターとの連携 ●国に向けた制度化提案検討 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉人材育成研修委託契約締結 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回推進協議会 ●地域包括支援ネットワークシステム説明会 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援ネットワークシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●国への制度化提案(5~8月重点) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーター研修 ●地域福祉コーディネーターフォローアップ研修 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回推進協議会 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーター研修 ●平成25年度あったかふれあいセンター事業要綱(案)検討 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●スキルアップ研修(子育て支援) ●ブロック別協議会開催(各福祉保健所ごとに1回開催) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援ネットワークシステム研修会 ●市町村説明会 ●スキルアップ研修(障害者支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ●政策提言継続 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度あったかふれあいセンター事業の計画承認処理 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回推進協議会 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度あったかふれあいセンター事業の交付申請処理 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村とともに全てのあったかふれあいセンターの目指す姿を明確にし、地域包括支援ネットワークの構築を図る。 ◆集落活動センターをあったかふれあいセンターのサテライトと位置づけるよう連携を図る。 ◆事業評価分析の結果をふまえた具体的な制度創設を国へ提案していくことと併せ、県と市町村による事業継続のしくみづくりを行う。 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉研修センター事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	太田 (2316)
種別	健康	当初予算額	16,987千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・研修体系図・研修一覧(福祉研修便覧)の送付 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">体系的な研修の実施(4/23~)</div>				
5月					
6月	・運営委員会の開催① (福祉人材センターと合同)				
7月					
8月	次年度の方針について県とセンターとの事前協議				
9月					
10月	・運営委員会の開催② (福祉人材センターと合同)				
11月					
12月					
1月	・福祉研修便覧への掲載研修の募集 ・福祉研修機関の情報交換会の開催				
2月	・次年度の研修体系の発表 ・研修成果の発表会				
3月	・運営委員会の開催③ (福祉人材センターと合同) ・次年度の福祉研修便覧の発行・配布				
年度末	(求める具体的な成果) ・地域における福祉の担い手の資質向上を図るとともに、福祉職場における意図的、計画的な人事育成を行うことにより、「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上させる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域福祉活動支援事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	隅田・清川 (9090,2309)	
種別	健康	当初予算額	15,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>市町村が策定した市町村地域福祉計画に基づく地域での実践活動を支援することにより、地域福祉の総合的、計画的な推進を図るとともに、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動をサポートする者(以下「民生・児童委員サポーター」)の設置など、民生委員・児童委員の活動をサポートする体制づくりへの支援を行うことにより、民生委員・児童委員の負担を軽減するとともに、地域の支え合いの力の強化を図ることを目的とする。</p> <p><地域福祉活動支援事業費補助金></p> <p>(1)地域福祉実践活動支援に係る事業 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	要綱制定							
5月								
6月								
7月	関係機関と連携した事業 実施主体等への周知及 び事業活用の働きかけ							
8月								
9月								
10月	補助金 交付事務 (随時)							
11月								
12月								
1月	↓							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) (1)地域福祉実践活動支援に係る事業 地域福祉実践活動に向けての気運づくり 地域の支え合いの力を強化し、絆のネットワークづくりに取り組む人材の確保 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業 民生・児童委員サポーター導入市町村の増加 民生・児童委員サポーターの増加			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国健康福祉祭開催準備事業費	所管課	ねんりんピック推進課	担当者(内線)	竹村 (823-9652)
種別	健康	当初予算額	131,671千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「ねんりんピックよさこい高知2013」の大会成功に向けた開催準備の取り組みを通じて、あらゆる世代の多くの県民が参加する機会をつくり、世代間交流による新たな支え合いの輪を広げるとともに、だれもが住みなれた地域で、支え合いながら、生き生きと暮らし続けられる社会を目指す。</p> <p>・名称:第26回全国健康福祉祭こうち大会(愛称:ねんりんピックよさこい高知2013)</p> <p>・主催:厚生労働省・高知県・一般財団法人長寿社会開発センター</p> <p>・テーマ:長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流</p> <p>・会期:平成25年10月26日(土)~29日(火)</p> <p>・大会種目・会場地市町村:24種目・10市6町1村1広域連合</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・第2回式典音楽部会(4/26)				
5月	・宮城県後催県会議(5/16,17) ・第2回実行委員会総会(5/24) ・第1回市町村等連絡会議(5/29) ・ねんりんピックリハーサル大会(5. 9. 10. 11. 2. 3月) ・全国健康福祉祭こうち大会広報業務委託契約締結				
6月	・500日前イベント(6/13) ・第1次来県意向調査 ・総合開・閉会式実施計画策定委託業務契約締結 ・第1回美術展運営委員会 ・メダルデザイン募集開始				
7月	・第1回献立部会 ・第1回式典演技部会				
8月	・第3回式典音楽部会 ・第3回広報・企画専門委員会 ・第3回事業・式典専門委員会 ・第3回宿泊・輸送・衛生専門委員会				
9月	・第2回献立部会 ・第2回市町村等連絡会議 ・イベント基本計画策定業務委託契約締結				
10月	・宮城大会視察(10/12~16) ・1年前イベント(10/27) ・第3回献立部会				
11月	・第2回式典演技部会 ・第4回献立部会 ・第2回美術展運営委員会				
12月					
1月	・第4回式典音楽部会				
2月	・宮城県後催県会議 ・250日前イベント(2/18) ・第4回広報・企画専門委員会 ・第4回事業・式典専門委員会 ・第4回宿泊・輸送・衛生専門委員会				
3月	・第3回常任委員会 ・第2次来県意向調査 ・第3回市町村等連絡会議				
年度末	(求める具体的な成果) ・大会開催要領の決定 ・各実施計画の策定	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域介護サービス確保対策事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山脇 (9681)
種別	健康	当初予算額	29,025千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、介護サービス事業者の参入が進んでいない。また、介護人材不足により、高齢者が十分な介護サービスを受けにくい状況にある。そのため、訪問・通所系介護事業者への助成により、中山間地域においても、介護サービス利用者のニーズに応じた在宅介護サービスを受けられ、高齢者が安心して生活できる環境を整備する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定通知				
5月	市町村への説明 (事業実施の働きかけ等)				
6月	市町村補正予算 対応状況確認	事業の実施 状況確認			
7月	補助金交付決定通知 (補正対応市町村については準備が整い次第随時)	効果検証・課題抽出 (中間1) 報酬改定の影響調査			
8月		制度見直し検討↓			
9月	市町村補正予算 対応状況確認	次年度予算 へ反映			
10月	事業 実施				
11月					
12月		効果検証・課題抽出 (中間2)			
1月					
2月					
3月		事業の実施効果検証・課題抽出 (最終)			
年度末	(求める具体的な成果) ・介護等サービス利用者へのサービスの充実 (サービス提供回数の増加など) ・介護等サービス提供事業者の事業継続・拡充				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	松岡 (9681)
種別	健康	当初予算額	60,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
在宅の要介護者が日頃利用しているデイサービス事業所に簡易的なショートステイベッドを整備し、馴染みのある環境で夜間も含めた在宅介護が受けられるようにすることで、ショートステイベッドが不足している状況を解消するとともに、県内どこでも高齢者が在宅で安心して住み続けられる地域づくりを推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	より身近なショートステイ説明会実施 事業者 保険者				
5月	(第一次) 補助事業実施者募集 事業者の選定 必要に応じて説明会開催	基準該当サービス規則整備			
6月					
7月					
8月	基準該当ショートステイ整備 予算の範囲内で事業者再募集 次年度予算要求	基準該当サービス登録事務			
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 基準該当ショートステイ60床整備	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設地震防災緊急対策事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山本 (2320)
種別	安全・安心 健康	当初予算額	7,552千円	補正後予算額	

事業概要・目的

高知県社会福祉施設等防災対策指針及び安全対策シートを踏まえた防災マニュアルの改訂等の各施設ごとの防災対策を促進するため、アドバイザーを養成し派遣する。
また、広域的・中長期的な防災対策を推進するため、安全対策シートの集計及び分析を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">防災アドバイザーの養成・派遣</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">安全対策シートの集計・分析</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">研修計画作成、関係団体・研修受入施設等との協議</div>		
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">仕様書協議・作成委託契約</div>		
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">各施設で安全対策シート作成(6月末まで)</div>		
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">安全対策シートの分析</div>		
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">施設への聞き取り調査(補完調査)</div>		
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">中間報告</div>		
10月			
11月			
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">事業報告書提出</div>		
1月			
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">中長期的な対策の検討</div>		
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆安全対策シートの分析により全入所事業所の防災関係のデータの把握及び分析の完了 ◆平成25年度以降の社会福祉施設等の防災対策についての骨子作成 ◆平成25年度の社会福祉施設等の防災対策予算への反映 ◆全入所施設で防災対策マニュアル改訂への着手 	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	田村 (9635)
種別	健康	当初予算額	1,220千円	補正後予算額	
事業概要・目的 高知県の多くを占める中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、多様な障害福祉サービス事業者の参入が進んでいない。特に遠隔地では移動時間がかかるうえ、人材不足により、障害者が十分なサービスを受けにくい状況にある。このため、訪問系事業所への助成により中山間地域においてもニーズに合った在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定通知 (市町村当初予算計上分)				
5月	市町村への事業説明 (事業実施の働きかけ等)				
6月	事業の実施状況の確認				
7月	補助金交付決定通知(年度途中は市町村の準備が整い次第随時)				
8月	事業未実施市町村へ個別訪問				
9月	事業の実施状況の確認・課題抽出(中間1)				
10月	事業実施				
11月					
12月		事業の実施状況の確認・課題抽出(中間2)			
1月					
2月					
3月	事業の実施状況の確認・課題抽出(最終)				
年度末	(求める具体的な成果) ・ホームヘルプサービス利用者へのサービスの充実(サービス提供回数の増加など) ・ホームヘルプサービス提供者の事業継続・拡大	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害者支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	村山 (2333)	
種別	健康	当初予算額	22,112千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
発達障害者支援について、市町村乳幼児健診における早期発見の取り組みや、発見後の親カウンセリングや早期療育親子教室の取り組みを新たな地域で開始するとともに、市町村の個別支援計画策定状況調査や関係者を対象とした研修会により個別支援計画の普及を行い、市町村の支援体制の整備を図る。 また、県内には発達障害を診断できる医師が少なく、療育福祉センターの初診予約は3ヶ月の待ちが常態化している。このため、県内の小児科医・精神科医ら向けの学習会を定期的開催し、発達障害の診断ができる医師の確保を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・市町村乳幼児健診におけるスクリーニング、親カウンセリング事業、早期療育親子教室の開催 ・保育所支援 ・個別支援計画作成のための研修会 ・相談支援従事者養成研修における個別支援計画の研修	・高知ギルバーク発達神経精神医学センター開設 (随時、研究員による勉強会) ・DISCO研修会(※1) 「ESSENCE」(※2)に関する研修会				※1 発達障害に関する診断や評価のための国際標準のツール ※2 発達障害、知的障害、チック症、てんかん症候群その他の神経発達障害を包括する、神経精神医学的又は神経発達の臨床所見としての早期徴候症候群		
5月								
6月								
7月	・福祉保健所母子担当向け研修会の開催 ・個別支援計画への助言者派遣	(随時、研究員による勉強会) ・症例検討会(または研究会)						
8月								
9月								
10月	・市町村保健師向け研修会 ・ペアレントメンター養成研修、ペアレントトレーニング指導者養成研修	(随時、研究員による勉強会) ・症例検討会(または研究会)						
11月								
12月								
1月	(随時、研究員による勉強会) ・症例検討会(または研究会)							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ①早期発見・早期療育に取り組む市町村数の増(2圏域4市町→3圏域6市町) ②障害児通所支援事業所等の社会資源の増 ③個別支援計画策定の推進 ④市町村乳幼児健診等におけるスクリーニング技術の向上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症疾患医療センター運営費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	大倉 (2396)	
種別	健康	当初予算額	10,718千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
1 認知症の早期診断・早期対応ができるよう地域型認知症疾患医療センターの設置を継続するとともに、基幹型認知症疾患医療センターを新たに設置することにより身体合併症の治療や重篤な周辺症状の急性期・救急医療の充実を図る。 2 医療機関と介護関係機関の連携体制づくりを促進し、認知症の方とご家族を地域で支える支援体制を構築する。 3 認知症専門医資格の取得のための支援を行い、専門医の育成を図る。								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・地域型認知症疾患医療センター委託契約(4月1日) リーフレットの配布							
5月	・基幹型認知症疾患医療センター設置の調整 病院への働きかけ							
6月	第1回高知県認知症施策推進会議(6月) (認知症疾患医療連携協議会)							
7月								
8月	・基幹型認知症疾患医療センター設置医療機関の確定							
9月	第2回高知県認知症施策推進会議(9月) (認知症疾患医療連携協議会)							
10月	・基幹型認知症疾患医療センター委託契約 ・関係機関への通知 リーフレットの配布							
11月	第1回 研修会の開催(11月) 介護との連携の勉強会の開催(11月)							
12月								
1月	第2回 研修会の開催(1月)							
2月	介護との連携の勉強会の開催(2月)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 1 認知症の早期発見・早期治療につながる相談件数、受診件数の増加 2 認知症の急性期対応 3 かかりつけ医・サポート医等との連携 4 地域包括支援センター等介護関係機関との連携		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域子育て推進事業費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	松岡 (2344)
種別	教育・子育て	当初予算額	29,922千円	補正後予算額	
事業概要・目的 地域社会全体で子育てを支援する環境づくりのため、市町村等が地域の実情に応じて実施する子育て支援の取組を支援するとともに、子育てサークル等のネットワークづくりや子育て講座等を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・周知 → 随時受付、交付決定 ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・登録制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> → こうちプレマnetへの掲載(4月～) ・サークルからの聴き取り(5月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉研修センターとの委託契約 ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・企画提案募集→年4回発行予定 ○子育て講座 <ul style="list-style-type: none"> ・要綱決定→委託→県域での実施(～12月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開始(6月～) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修の実施 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・現任者向け研修の実施 				
9月					
10月	○H25予算に向けた検討				
11月					
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・東西ブロック別研修交流会の実施 				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・子育て家庭が気軽に集い、交流できる場の充実	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化・国際課	新資料館整備事業費	教育・子育て	181,581
2	文化・国際課	広報誌発行事業費	-	7,693
3	まんが・コンテンツ課	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費	-	2,899
4	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育・子育て	118,443

事業名	新資料館整備事業		所管課	文化・国際課	担当者(内線)	山崎・川島 (9337)
種別	教育・子育て	当初予算額	181,581千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに取りまとめた設計から工事発注を行い、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、事業契約の具体化等を行う。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	建築及び展示の実施設計(~10/10) 埋蔵文化財調査(~H26.3/31) ● 4/16開館準備会議 ※南海トラフ新想定検証					
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月	建築工事入札・仮契約 12月末 埋文現地調査完了 建築工事契約締結・工事着手 (~平成27年3月)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●埋文現地調査の完了 ●実施設計の完了 ●建築工事の着手	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広報誌発行事業	所管課	文化・国際課	担当者(内線)	筒井 (9793)
種別	—	当初予算額	7,693千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「人も高知の魅力のひとつ」という観点から、今輝いている高知の人々を広く県内外に発信し、生き生きと暮らす高知人を通して、魅力溢れる高知の文化を多くの人々情報発信するため、新たな文化広報誌を発行する。 あわせて、県内外に発信し、より多くの読者を得るため電子書籍版を配信する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	文化広報誌制作等委託業務の契約締結に向けた準備(施行伺、審査委員の検討)				
5月	5月上旬 公示				
6月	6月中旬 審査委員会開催・委託業者選定 6月下旬 委託契約締結				
7月	編集会議開催 文化広報誌の編集方針等を検討 ※7月から9月まで、毎月1回程度				
8月	編集会議開催				
9月	編集会議開催				
10月	10月上旬 編集会議開催 第1号の内容を検討				
11月					
12月	12月下旬 文化広報誌 第1号 発行 ホームページ公開 インターネット広告開始(3月まで)				
1月	1月上旬 編集会議開催 第2号の内容を検討				
2月					
3月	3月下旬 文化広報誌 第2号 発行				
年度末	(求める具体的な成果) 高知の“人”を全国に発信し、“人”を通して、高知の魅力あふれる文化に対する関心を高める。 また、電子書籍版の配信により、読者の裾野を拡大する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	岡崎、宮地 (9711)
種別	—	当初予算額	2,899千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内で新たなコンテンツ産業を創出するための企業コンソーシアムの形成促進と、事業化に必要な優秀なコンテンツの収集を行って県内にゲーム産業を創出することを目的に、平成22年1月に高知コンテンツビジネス創出育成協議会を設立。現在の会員である四国銀行、高知銀行と連携してゲームコンテストを開催する。</p> <p>コンテストの入賞作品は、県内に本社を置く企業がゲーム化することとし、コンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用し、ゲーム制作経費を補助することで新産業への取組み開始時における財政負担を軽減する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 作品募集開始(4/2)				
5月	第1回作品募集締切(5/7) 審査会開催(5/18予定)				
6月	(下旬) 第1回入賞作品発表 ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (6月下旬より県内事業者がゲーム開発開始)				
7月	↓				
8月					
9月					
10月	作品募集最終締切(9/28) (上旬) 審査会開催 (下旬) 第1回入賞作品ゲーム化発表、配信開始予定				
11月	(下旬) 最終入賞作品発表 ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (11月下旬より県内事業者がゲーム開発開始)				
12月	↓				
1月					
2月					
3月	(下旬) 最終入賞作品ゲーム化発表、配信開始予定				
年度末	(求める具体的な成果) ・ソーシャルゲーム開発に必要な優良な企画を収集、県内事業者がゲーム開発することで、県内にゲーム産業を創出する。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	岡田 (9158)
種別	教育・子育て	当初予算額	118,443千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>永国寺キャンパスに、高知工科大学の新たな社会科学系学部を設置し、併せて高知県立大学文化学部を拡充すること等により、社会人教育の充実等を行い、永国寺キャンパスを「社会貢献する知の拠点」とするために、必要な施設整備を実施するため、基本設計及び実施設計を行い、併せて地質調査を行う。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	基本設計に係る公募型プロポーザルの公告					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 施設整備に係る大学との協議 基本設計事業者の選定手続き </div>					
6月	基本設計委託業務の事業者選定及び契約					
7月	地質調査委託業者の入札及び契約					
8月	近隣住民への説明会					
9月	実施設計委託業務の契約締結 基本設計の部分引き渡し 基本設計中間報告(9月県議会)					
10月	地質調査委託業務の完了					
11月						
12月	基本設計委託業務の完了					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 基本設計の完了 地質調査の完了	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 産業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	61,768
2	計画推進課	ものづくり地産地消センター事業費	経済	42,181
3	計画推進課	産業人材育成事業費	経済	33,419
4	地産地消・外商課	県産品PR等推進事業費	経済	56,530
5	地産地消・外商課	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	経済	15,000
6	地産地消・外商課	貿易人材育成支援事業費	経済	6,929
7	地産地消・外商課	地産地消ウェディング推進事業費	経済	3,458
8	地域づくり支援課	移住促進事業費	横断	193,342
9	中山間地域対策課	中山間地域移動手段確保対策支援事業費	横断	14,057
10	中山間地域対策課	地域の絆ネットワーク推進事業費	横断	107,188
11	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い集落づくり支援事業費	横断	13,435
12	鳥獣対策課	鳥獣被害対策専門員配置事業費	横断	24,404

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	澤田(昌)、西村(9049、9334)
種別	経済	当初予算額	61,768千円	補正後予算額		
事業概要・目的 第2期産業振興計画を効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルにより計画を点検し、フォローアップ・見直しを行うことで、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の推進によって将来像の実現を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	第1回	産業振興推進本部	進捗管理シート作成 関係部・地域(PDCA)等 進捗管理シート作成 民間事業者向けシンポジウム 第1四半期実施状況作成 上土佐の産業おもしろ参加プログラム シンポジウム			
5月		庁内情報共有会議(月1回)				
6月	第2回					
7月	第3回	第1四半期実施状況確認				
8月				上半期実施状況作成		
9月	第4回	第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会				
10月		修正・追加24年度予算編成に向け提案	第1期計画の総括取組状況確認			
11月	第5回					
12月	第6回	第3四半期実施状況確認	第3四半期実施状況作成			
1月	第7回	地産外商推進協議会 第2回専門部会・連携テーマ部会				
2月	第8回	地産外商推進協議会 第2回地域APフォローアップ会議 第3回専門部会・連携テーマ部会	改定のポイント確認			
3月		第3回フォローアップ委員会	年間実施状況整理・分析 [24年度地域AP進捗管理シート着手]			
年度末		(求める具体的な成果) ○官民協働による取り組みを進めるため、第2期計画をPRし、県民と成功イメージを共有する。 ○産業振興計画の実践者として民間事業者等の参画を促進する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくりの地産地消相談窓口事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	矢野 (2206)
種別	経済	当初予算額	42,181千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
「高知県産業振興計画」で重要な取り組みである「ものづくりの地産地消」を推進するため、総合相談窓口「ものづくり地産地消センター」を中心に、庁内の推進体制を整え、より多くのメイド・イン高知の加工食品、機械製品が誕生するように、支援制度の紹介やマッチング等のサポートを行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ものづくり地産地消センター コーディネーター雇用</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ものづくり地産地消推進 第1回 チーム会議</div> </div>				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: 80%;">関係機関相互 に情報共有・連携</div>				
6月					
7月					
8月					
9月		第2回 チーム会議			
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">農業振興フェア</div> 出展				
11月					
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">ものづくり総合技術展</div> 開催				
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○ものづくり地産地消センターの相談案件の中から、多くの加工食品、機械製品が誕生すること。 ○生まれた商品が、県内外で広く販売されること。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業		所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡 千保 (9742)
種別	経済	当初予算額	33,419千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県の経済を底上げし、継続的に発展させていくうえでは、それぞれの地域や産業分野を支える人づくりが大変重要。そのため、県内の産業界や高等教育機関の協力のもと策定した「産業人材育成プログラム」に基づき、産学官連携で体系的な人材育成を実施する。(土佐まるごとビジネスアカデミーの開催)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者募集開始(～5月末)					
5月	・委託事業者決定 ・オープニングセミナー開催、ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(前期分、随時)					
6月	・事前面談開催 ・ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(前期分、～9月末)					
7月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者決定					
8月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」研修開始(全6回、～2月)					
9月	・応用・実践編「土佐経営塾」受講者募集(～9月中旬)					
10月	・事前面談開催 ・ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(後期分、随時)					
11月	・応用・実践編「土佐経営塾」研修開始(全10回、～2月)					
12月	・ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(後期分、～2月末)					
1月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」中間報告・交流会開催					
2月	・フォローアップ面談					
3月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」成果報告会					
年度末	(求める具体的な成果) ・より受講者のニーズやレベルに応じた効果的な人材育成プログラムへとバージョンアップ		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品PR等推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田村 (2529)	
種別	経済		当初予算額	56,530千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
県産品(主に食品)の販路開拓・販売拡大を図るため、首都圏以外(首都圏は地産外商公社が外商活動を実施)の関西・中部地区を中心とした県外の商談会への出展や高知フェア(量販店や飲食店)開催の支援などの外商活動を実施する。併せて、高知県食品外販協同組合と協働して県外での県産品の外商活動に取り組む。 (大阪事務所)関西地区地産外商戦略推進事業委託料 (名古屋事務所)中部地区地産外商戦略推進事業委託料 (地産地消・外商課)北海道地区外商活動等推進事業委託料、地産外商活動支援事業委託料、地産外商活動支援事業費補助金								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	関西地区地産外商戦略 1. 展示商談会等の開催 (土佐の宴:2月 / フードテック:9月) 2. 量販店等と連携した高知フェアの開催 3. 関西圏の高知ゆかりの飲食店等でのキャンペーンの実施							
5月	中部地区地産外商戦略 1. 展示商談会への出展 (名古屋フードビジネスショー:9月) 2. 中部地区向け高知県素材レシピ作成 3. 量販店等と連携した高知フェアの開催							
6月	北海道地区地産外商活動 1. 量販店等と連携した高知フェアの開催 2. 量販店等への県産品のPR 地産外商活動支援事業							
7月	1. 高知県地産外商公社と連携した、高知フェアの開催など県産品のPR 2. 高知県地産外商公社と連携した、県産品の販売拡大、商品流通の確保、物流の効率化							
8月	包括協定の活用 コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR							
9月								
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大阪事務所 名古屋事務所 を拠点として、 ・展示商談会 ・高知フェア等 を展開する 高知県地産外商公社と連携して、首都圏及び北海道などでの、県産品の販売拡大を推進する </div>							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 1: 関西、中部地区 ・量販店、ホテル等において平成23年度(関西33件、中部13件)を上回る高知フェアを開催し、消費者への県産品のPR及び販売強化 ・展示商談会等による商談成約数の増加 2: 北海道地区 ・高知フェア等の開催による県産品の認知度向上 (フェア10件、県内の産地訪問による情報発信)			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

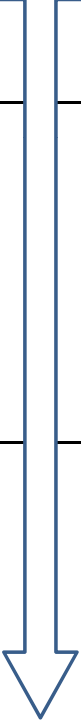
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	百田 (9753)
種別	経済	当初予算額	15,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>地産外商戦略を加速するため、県産品の販路拡大につながるよう商品の磨き上げを支援する。 アンテナショップ「まるごと高知」において実施するテストマーケティングや県や公社が県外で実施する商談会等を経て、さらに商品の磨き上げが必要とされた商品に対して、パッケージの改良、商品コンセプトづくり、市場調査、試作品の製作等商品商品の磨き上げを行う場合に経費の一部を補助する。 補助率：1/2以内 補助金額：(上限)1,000千円 (下限)100千円</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>・補助金交付要綱策定</p> <p>【随時】</p> <p>①「まるごと高知」でのテストマーケティングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者及び専門家による商品評価 ・テストマーケティング後の評価を事業者へフィードバック <p>②県及び公社が主催となり県外(海外向けは県内で実施する商談会も可)で行う高知フェアの開催や展示商談会への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者及び専門家による商品評価 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・商品に対する専門家等の意見に基づき、商品の磨き上げを実施する事業者に補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定日から単年度で3月15日までに終了見込みの事業 				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>販売拡大等が見込まれる商品の磨き上げに要する経費を補助することにより、県産品の販売拡大を図るとともに、事業者の商品の磨き上げに対する意欲を高める。</p> <p>目標件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まるごと高知」でのテストマーケティングを通じての補助金利用： 4件 ・県及び公社が主催となり行う高知フェアの開催や展示商談会を通じての補助金利用： 11件 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	貿易人材育成支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	浜村 (9752)
種別	経済	当初予算額	6,929千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高知県産業振興計画に位置付けられた海外における「地産外商」をより一層推進するため、県内企業・団体等で貿易関連業務を担う人材育成支援を目的とした事業(研修及び短期研修実施)を委託業務として実施する。受講者のうち、一定の要件を満たし、かつ選考された対象者を、実際の海外での貿易実務現場(フェア、商談会)での短期研修へ派遣することで、研修で得た知識を実践する機会を提供する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	委託先であるジェトロ(日本貿易振興機構)が実施している貿易実務講座(年4回)と連携させ、研修を3回開催。研修受講者のうち最大6名を香港、台湾等高知県事業の関連がある地域に派遣することで、県内企業・団体等において貿易関連業務を担う人材育成を支援する。 ・第1回研修(5月29日)「はじめての貿易」 ・第2回(6月予定)				
5月					
6月					
7月	・第3回(7月以降予定) ・香港フードエキスポ(8月16日～18日:海外派遣研修候補先)				
8月					
9月					
10月	・台湾「微風広場」高知県物産展(11月1日～11日:海外派遣研修候補先)				
11月					
12月					
1月	・香港そごう四国フェア(2月20日～26日:海外派遣研修候補先) ・研修報告会(3月)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 県内企業・団体等において貿易関連業務に取り組む中核的な人材が育成されることを目指す。 目標値 ・受講者50人×3回=150人 ・海外派遣 6人	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

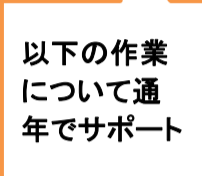
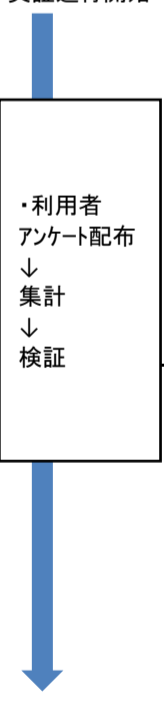

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産地消ウェディング推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田所 (9753)
種別	経済	当初予算額	3,458千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
結婚披露宴等の引出物の贈答品として、県産品を主体としたギフトカタログを作成し、県産品の販売支援を行い、地産地消の一層の推進を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"> 【委託業務契約締結】 4月下旬 プロポーザル実施要領公示 5月下旬 プロポーザル審査委員会 6月上旬 委託契約締結 </div>				
5月					
6月					
	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"> 6月中～下旬 カタログ掲載商品選定 </div>				
7月	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"> 7月上～下旬 カタログ作成 7月末 カタログ完成(10,000部) </div>				
8月	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"> 8月～ カタログ販売 事業のPR及びカタログの販売状況のフォローを随時実施 </div>				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"> 3月末 委託業務完了・支払 </div>				
年度末	(求める具体的な成果) カタログの活用が進み、県産品の認知度が向上するとともに販売が拡大している。 目標値 10,000部販売	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	竹崎 (2281)
種別	横断的	当初予算額	193,342千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住や二地域居住、長期滞在等を促進し、地域の活性化につなげる。 (対象事業) ・移住・交流総合案内業務委託料 ・重点分野雇用創造地域暮らし体験実施事業 ・移住促進事業費補助金						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金募集開始 ・地域暮らし体験実施事業委託契約締結 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域暮らし体験実施事業受入地域の募集開始 ・移住相談会(東京、大阪) ・補助金ヒアリング、交付決定(随時) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(大阪、京都)3回程度 ・地域暮らし体験事業の実施(以降3月下旬まで随時実施) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京) ・補助金執行状況確認 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京、名古屋) ・スーパーよさこいでのPR(東京) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京、大阪)3回程度 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25補助金要望調査 ・移住相談会(東京、大阪、名古屋)4回程度 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会(東京、大阪、名古屋)5回程度 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会の実施(東京、大阪)3回程度 ・補助金執行状況確認 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの実施(東京) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの実施(大阪) ・補助金執行状況確認 					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 担い手確保関連部署や市町村との連携を強化し、情報発信や基盤整備、地域暮らし体験事業等を効果的に行うことにより、高知県への移住者数を増加させる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域移動手段確保支援事業		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	土居 (9602)	
種別	横断的		当初予算額	14,057千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
中山間地域においては、高齢化により車の運転や歩行が困難な方の増加や、過疎化によるバス路線の廃止や運行本数の減便を受け、移動手段の確保が困難な人などにとって病院や買い物などへの移動手段の確保が喫緊の課題となっている。そこで、中山間地域の住民の生活を支えるため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	事務作業	補助事業・例 (実証運行)	市町村へのサポート・例					
4月	・移動手段の確保推進チーム会(第1回)※以後、随時開催	・平成24年度補助金申請	・集落調査のデータをもとに市町村へ個別説明					
5月								
6月								
7月	・市町村担当者用マニュアル(事例集)作成	・実証運行の広報	・役場内検討チーム立ち上げ					
8月	・市町村勉強会・先進事例発表会 ・先進地視察		・住民ニーズの把握					
9月			・移動サービスの計画づくり					
10月	・平成25年度市町村要望調査	・実証運行開始 	・交通事業者との協議					
11月	・平成25年度予算要求		・住民説明会					
12月			↓ ・地域公共交通会議等立ち上げ					
1月			↓ ・平成25年度事業ヒアリング					
2月	・平成25年度事業ヒアリング	・完了検査 ・実績報告						
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・検討会等の立ち上がっていない市町村では、検討会等が立ち上がり、翌年度以降の実証運行計画につなげる。 ・検討会等の立ち上がっている市町村では、利用計画の見直しにつながる。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域の絆ネットワーク推進事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	池上 (内2280)
種別	当初予算額	107,188千円	補正後予算額			
事業概要・目的 中山間地域では、○高齢化の進行や人口の減少に伴う担い手不足により集落機能の維持が困難、○高齢者等が十分な生活支援や福祉サービス等が受けられない、○若者の地域外への流出により将来的に地域や産業を担う人材がいない、といった課題を抱えている。こうした課題を解決するため、地域住民が主体となって、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、地域ぐるみで取り組む集落活動の拠点となる「集落活動センター」の整備や、地域づくりのサポートなどの活動を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を推進するため、市町村に対して支援する。 【高知県集落活動センター推進事業費補助金】 補助事業者：市町村 補助率：市町村事業費の2分の1以内 補助限度額：集落活動センター整備事業 10,000千円/1箇所・高知ふるさと応援隊事業 1,000千円/1人						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○センター別支援チーム(7地区)立ち上げ/全体会開催 ○立ち上げ・運営支援(随時)					
5月	○各市町村の意向確認		○高知ふるさと応援隊4市町合同募集説明会開催(大阪府・東京都)			
6月	○ブロック別支援チーム立ち上げ ○市町村との協議・地域での話し合いのフォロー・立ち上げ準備に向けた支援(随時)		○市町村合同研修実施(広島県他)			
7月	○4地区(予定)市町村との協議・地域での話し合いのフォロー					
8月	○センター別支援チーム(4地区予定)立ち上げ全体会開催		○視察研修実施(県内)			
9月	○立ち上げ・運営支援(随時)					
10月			○高知ふるさと応援隊市町村合同募集説明会開催			
11月						
12月						
1月						
2月			○視察研修実施(県内)			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○H24設置予定のセンターが円滑に立ち上がり、地域主体の運営がスタートするとともに、次年度以降の活動準備が進行する。 ○H25以降設置に向けて、地域での総意がまとまるとともに、市町村の推進体制が整う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い集落づくり事業		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇 (2269)
種別	横断的	当初予算額	13,435千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲等について集落ぐるみで取り組む総合的な対策を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・重点集落の選定					
5月	・重点集落の決定(10集落) ・業務委託契約 ・被害実態調査(～6月)					
6月	・鳥獣被害防止に関する勉強会の開催					
7月	・集落環境調査(集落環境診断) ・出没状況調査					
8月	・地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会の開催 ・鳥獣被害防止対策の検討					
9月	・地域ぐるみの被害対策活動計画策定(～9月) ・被害防除計画策定(～12月) ・集落の環境整備(～3月)					
10月						
11月	・集落ぐるみでの防護柵の設置(～3月) ・有害鳥獣の捕獲(～3月) ・捕獲鳥獣の有効活用(～3月) ・食性調査(～3月)					
12月						
1月						
2月	・次年度重点集落の選定					
3月	・事例集の作成、及び普及					
年度末	(求める具体的な成果) ・集落の自主的な鳥獣被害対策の継続		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鳥獣被害対策専門員配置事業		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	服部 静明 (9039)
種別	横断	当初予算額	24,404千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>イノシシ、ニホンジカ等による野生鳥獣による被害対策については、主に各農家等が個々に行い、集落ぐるみの被害対策がほとんど行われていないことから、農林業における被害額は高止まりしている。 このため、集落ぐるみの被害対策を推進するために、鳥獣被害対策専門員を県下9JAに配置し、野生鳥獣被害の軽減を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	鳥獣被害対策専門員配置事業説明(JA) 業務委託契約の締結					
5月	鳥獣被害対策専門員雇用開始 被害実態調査 鳥獣被害対策地域リーダー育成研修第1回への参加					
6月	鳥獣被害対策技術指導研修第1回への参加 集落環境・診断 鳥獣被害対策地域リーダー育成研修第2回への参加					
7月	地域協議会への参画・個別指導 地域ぐるみで取り組む被害対策の勉強会					
8月	地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会への参加 地域ぐるみの被害対策活動計画策定(～9月) 被害防除計画策定(～12月) 鳥獣被害対策技術指導研修第2回への参加					
9月	環境整備・有害鳥獣駆除等による防除 既設の防護柵管理指導					
10月	鳥獣被害対策技術指導研修第3回への参加					
11月	集落ぐるみでの防護柵の設置(～3月) 鳥獣被害対策技術指導研修第4回への参加 捕獲技術指導					
12月	捕獲鳥獣等の有効活用					
1月						
2月						
3月	事例の普及					
年度末	(求める具体的な成果) 鳥獣被害対策専門員の実践的知識と技術の向上 鳥獣被害対策専門員による鳥獣被害対策の推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	中小企業地震対策促進事業費	安全・安心	43,000
2	工業振興課	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)	経済	41,997
3	工業振興課	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)	経済	57,175
4	工業振興課	中小企業設備投資促進事業費	経済	300,340
5	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	48,575
6	新産業推進課	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)	経済	5,962
7	新産業推進課	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)	経済	98,818
8	新産業推進課	産業技術人材育成事業費	経済	23,785
9	経営支援課	商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)	経済	5,686
10	経営支援課	商業振興事業費 (チャレンジショップ事業費補助金)	経済	32,151
11	雇用労働政策課	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	経済	2,154,997
12	雇用労働政策課	ふるさと雇用再生特別基金事業費	経済	173,449

事業名	中小企業地震対策促進事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	廣内 (9692)	
種別	経済	当初予算額	43,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海地震対策として、事業者は、事業所内の人の安全を確保すること、周辺地域への被害拡大を防止すること、地震発生後も事業を継続することなどの取り組みが求められているが、必ずしも充分進んでいない。 このため、県内中小企業(製造業)の耐震診断・設計に要する費用の一部を助成することで、従業員等の命を守るとともに早期復旧につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度のPR (関係団体機関誌によるPR、企業訪問担当者によるチラシ配布等) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請受理及び交付決定作業(随時) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 審査、現地調査・補助金支払い(随時) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関へのさらなる周知依頼 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業者からの相談件数に応じて県議会へ補正予算を提案 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 再度企業への周知 							
10月								
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> 補助要綱の見直し・検討 							
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> 実績整理 							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 地震対策への支援を通じて、県内企業の耐震化率の上昇を図る。 補助件数 ・耐震診断:20件 ・耐震改修設計・建替設計:8件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	澤田 (9691)
種別	経済	当初予算額	41,997	補正後予算額		
事業概要・目的						
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	補助事業執行			
5月	(下旬)第1回研究会 (4テーマ合同開催)	事業化プラン 審査会				
6月	(下旬)第2回研究会 ・会員相互の交流 ・個別相談会	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
7月	(中旬)第3回研究会 ・素材生産者との マッチング ・個別相談会	事業化プラン 審査会				
8月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
9月	(中旬)第4回研究会 ・成功事例 セミナー等 ・個別相談会	事業化プラン 審査会				
10月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
11月	(中旬)第5回研究会 ・デザイナーとの マッチング ・個別相談会	事業化プラン 審査会				
12月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
1月	(中旬)第6回研究会 ・機能性成分、食品 加工技術セミナー ・個別相談会	事業化プラン 審査会				
2月		補助金審査受付				
3月	(中旬)第7回研究会 ・研究会活動成果発表会 (4テーマ合同開催) (下旬)補助金実績報告・完了検査					
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による 事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活 発な事業展開		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)	所管課	工業振興課	担当者(内線)	藤岡 (9720)
種別	経済	当初予算額	57,175	補正後予算額	

事業概要・目的

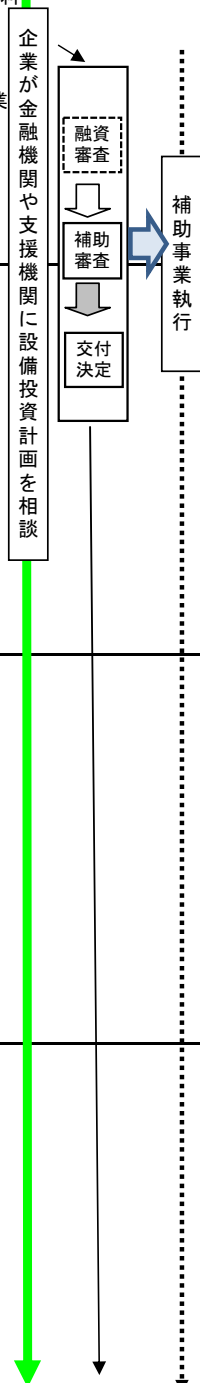
別途、債務負担
H24～25 (一)26,250

県内に需要のある機会や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機的设计・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	下旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会 下旬…ものづくり総合技術展 出展者募集開始		
5月			
6月			
7月	上旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会 下旬…ものづくり総合技術展 出展者締切		
8月			
9月			
10月	下旬…ものづくり総合技術展 (11/29～12/1) 上旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会		
11月			
12月			
1月	中旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会		
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ・機械化ニーズの現地視察・意見交換会：5回 ・ものづくり地産地消推進事業費補助金への申請件数：40件 ・補助金を活用して開発した機械の県外への販売：5事例 ・補助金を活用して開発した機械の県内への導入：5事例	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (中小企業設備投資促進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	山崎 (9720)
種別	経済	当初予算額	300,340	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内中小企業(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関へ事前説明 支援機関へ事前説明 補助金交付要綱施行 設備投資事業募集開始 事業募集のPR(記者室への資料提供、HP等での事業紹介等) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の総会・会合等で事業PR 					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関へのさらなる周知依頼 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関との意見交換(H25年度事業に向けた意見交換等) 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 下半期再度企業へ周知 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の会合等で企業に対して事業を周知 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度要綱改正 					
年度末	(求める具体的な成果) 県内中小企業の積極的な設備投資の促進 補助件数: 20件以上 設備投資額: 4.4億円(自己資金分含む)以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	



※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (防災関連産業振興事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	池澤 (9724)
種別	経済	当初予算額	48,575	補正後予算額		
事業概要・目的				別途、債務負担 H24~25 (一)8,750		
県内の防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」の取り組みから、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」までの一連の活動を支援することで、南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 防災分野のものづくり地産地消の取組PR 第1回防災関連産業交流会の開催(県内製品の展示・プレゼン) 		<ul style="list-style-type: none"> 地域防災防犯展(大阪)への出展企業募集 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 県内製品カタログの作成(第1版) 防災産業交流会の部会開催 		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金(防災枠)公募[第1回] 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合防災訓練「地域防災フェスティバル」での県内製品の展示PR 		<ul style="list-style-type: none"> 地域防災防犯展(大阪)への出展 県外主要展示会(3ヶ所)への出展企業募集 		<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 防災産業交流会の部会開催 		<ul style="list-style-type: none"> 防災関連モデル発注公募[第1回] ものづくり補助金(防災枠)公募[第2回] 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 県内量販店等での県内製品展示販売 県下一斉避難訓練での県内製品展示PR 防災産業交流会の部会開催 第2回防災産業交流会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 認定 交付決定 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 県内製品カタログの作成(第2版) 		<ul style="list-style-type: none"> 危機管理産業展(東京)への出展 		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金(防災枠)公募[第3回] 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 防災産業交流会の部会開催 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業総合展(東京)への出展 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展(高知市) 				<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 防災産業交流会の部会開催 		<ul style="list-style-type: none"> 震災対策技術展(横浜)への出展 		<ul style="list-style-type: none"> 防災関連モデル発注公募[第2回] 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 県内製品カタログの作成(第3版) 第3回防災産業交流会の開催 				<ul style="list-style-type: none"> 認定 	
2月						
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 防災産業交流会参加者数: 150(企業100社) ものづくり補助金を活用した製品開発: 5件 ものづくり総合技術展への出展: 20社 各市町村で県内製品等の導入が始動 各種展示会や見本市への出展: 4回、28社 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	竹崎 (9750)
種別	経済	当初予算額	5,962千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会 ・H24年度事業概要説明 ・研究会専門家紹介 ・会員間での意見交換 等	事業化プラン 審査会				
5月	(個別相談会)	事業化プラン 審査会				
6月	(中旬)第2回研究会 「新商品・新事業 開発の進め方セミナー」	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
7月	(個別相談会)	企業等による事業化プランの抽出と支援方法の検討				
8月		事業化プラン 審査会				
9月	(中旬)第3回研究会 「成功事例セミナー」 (個別相談会)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
10月		事業化プラン 審査会				
11月	(中旬)第4回研究会 「プロダクトデザインセミナー」 (個別相談会)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
12月		事業化プラン 審査会				
1月	(中旬)第5回研究会 「知的財産活用セミナー」 (個別相談会)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
2月		事業化プラン 審査会				
3月	(中旬)第6回研究会 ・H24年度研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※環境・健康福祉:15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開	(達成状況)				(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	大石 (9750)
種別	経済	当初予算額	98.818千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
県内の産学官の連携を強化し、相互の情報共有と研究テーマや研究体制の確立を目指すとともに、本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、中期テーマの研究開発を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>産学官連携会議</p> <p>産学官連携産業創出研究推進委託事業</p> <p>(中旬) ・説明会開催 ・公募開始</p> <p>(中旬) ・H23継続事業契約</p> <p>↓</p> <p>(下旬) ・公募締切</p> <p>(上旬) ・一次審査会開催 (中旬) ・二次審査会開催</p> <p>(上旬) ・委託契約締結 (2件予定)</p> <p>↓</p> <p>(中旬) ・継続審査会開催</p>					
5月		<p>・第1回運営委員会開催</p> <p>・第1回テーマ部会開催</p>				
6月						
7月		<p>(中旬) ・H23継続事業研究成果報告会開催</p>				
8月		<p>・第2回運営委員会開催</p> <p>・第1回産学官連携会議開催</p>				
9月						
10月		<p>・第3回運営委員会開催</p> <p>・第2回テーマ部会開催</p> <p>・第2回産学官連携会議開催</p>				
11月		<p>11/29～12/1</p> <p>・産学官交流会開催 (ものづくり総合技術展に合わせ実施、内容未定)</p>				
12月						
1月						
2月		<p>・第4回運営委員会開催</p> <p>・第3回産学官連携会議開催</p>				
3月		<p>(中旬) ・継続審査会開催</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○テーマ部会、委託研究の取り組みなどによって、新たな産学官連携研究が開始される。</p> <p>○新事業、新産業の創出につながる産学官連携共同研究委託事業の研究成果が得られる。</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	


※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業技術人材育成事業費		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	橋本 (9750)
種別	経済	当初予算額	23,785千円	補正後予算額		
事業概要・目的 高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、食品加工、機械金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る。また、企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における商品開発支援を加速し、産業振興を図る。 ①各種技術研修の実施②食品加工指導体制強化事業③機械金属加工指導体制強化事業④資源利用加工指導体制強化事業⑤技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①各種技術研修の開催 ・テーマごとに開催		②食品加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し食品加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施 ③機械金属加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し機械金属加工の技術支援、製品開発支援、講習会等の実施 ④資源利用加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し資源利用加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施 ⑤技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・ニーズに応じ、機械金属加工、食品加工技術支援、講習会等の実施			
5月	↓		↓			
6月	・精密測定研修 ・シーケンス制御研修		↓			
7月	↓		(随時実施)			
8月	・溶接管理者研修 ・熱処理研修 ・土佐FBC実践講座(7月から)		↓			
9月	↓		↓			
10月	↓		↓			
11月	・溶接管理者研修 ・材料試験研修 ・制御ソフトウェア研修 ・分析化学研修 ・三次元測定研修		↓			
12月	↓		↓			
1月	↓		↓			
2月	↓		↓			
3月	↓		↓			
年度末	(求める具体的な成果) ◆技術研修受講者数 (年間 400名) ◆溶接WES2級資格 合格率の向上 ◆JIS溶接技能者評価試験 合格率の向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (中心市街地活性化モデル事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)
種別	経済	当初予算額	5,686千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
新京橋プラザに開設したアンテナショップ「てんこす」において、県内各地域の特産品の販売、新商品のテストマーケティング等を行う事業を支援することで、地産・地消、地産・外商の促進を図る。また、商店街活性化事業やコミュニティ事業を支援することで、中心商店街の活性化を図ることを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中山間対策(集落活動センターとの連携) 住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 事業内容等について補助事業者との協議 事業の進捗状況の把握及び事業の検証 「リョーマの休日」キャンペーンとの連携 					
6月	(随時)補助事業者に対する経営指導					
7月	↓					
8月						
9月						
10月						
10月	補助期間の終了					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・関係機関と連携した観光客の呼び込み ・魅力的な地域産品の掘り起こし ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (チャレンジショップ事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)		
種別	経済	当初予算額	32,151千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
平成24年3月に商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで、新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを募集・育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図ることを目的とし、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成、商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合に対して支援を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	■補助金交付決定 ○チャレンジショップの運営支援 ○チャレンジャーの募集・育成 ○チャレンジャーの選定 ○チャレンジャーの商店街の空き店舗への出店支援							
5月	○運営会議への参加 ・チャレンジャー募集等広報計画検討 ・チャレンジャー育成支援 ・チャレンジャーの出店支援							
6月								
7月								
8月								
9月			■事業遂行状況報告					
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	■事業実績報告							
年度末	(求める具体的な成果) ・チャレンジャーの独立開業による商店街の空き店舗の解消		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成24年4月1日

事業名	緊急雇用創出臨時特例基金事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	吉本 (2575)
種別	経済	当初予算額	2,154,997千円	補正後予算額		
事業概要・目的 高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:126事業、事業費876,480千円、新規雇用313人) 市町村等補助事業:(事業計画:398事業、事業費2,056,767千円、新規雇用970人 補助率10/10以内)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	・H24年度事業契約状況(4月末)把握 (以後毎月把握)					
6月	・H23年度実績確定(基金取り崩し)後の 基金残高把握					
7月	・9月補正に向けた追加事業計画の募集					
8月	・H24年度事業執行見込(7月末)把握					
9月						
10月	・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・追加事業の補助金交付決定 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集					
11月	・H24年度執行見込(10月末)把握		事業 実 施			
12月	・H25年度に跨る事業に係るヒアリング					
1月	・H24追加事業の補助金交付決定					
2月	・H25年度事業(H24から跨る事業) にかかる国の確認 ・H25年度事業(H24から跨る事業) 計画の承認					
3月	・H25年度事業(H24から跨る事業) 補助金交付決定					
年度末	(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇緊急基金事業の執行状況把握と掘り起こし (最終年度に向けて、基金を有効に活用するため)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成24年4月1日

事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	楠瀬 (9762)
種別	経済	当初予算額	173,449千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県ふるさと雇用再生特例基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情を応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:2事業、事業費24,861千円、新規雇用5人) 市町村等補助事業:(事業計画:30事業、事業費166,477千円、新規雇用80人 補助率10/10以内)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			事業実施			
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業執行見込の確認 ・事業・雇用継続見込の確認 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の精算払 ・実績報告 					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ◇事業の進捗管理 ◇事業終了後(9月)以降の事業継続に向けて、事業課及び市町村の取組みの確認 ◇平成23年度に終了した事業について、継続雇用等の確認		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域観光課	観光拠点等整備事業費補助金	経済	200,000
2	地域観光課	観光ビジネス人材育成事業	経済	18,162
3	観光政策課	観光振興推進事業費補助金 (うちスポーツ誘致事業)	経済	88,901
4	観光政策課	観光振興推進事業費補助金 (うち外国人観光客誘致事業)	経済	20,610
5	観光政策課	国際観光推進事業	経済	11,093

事業名	観光拠点等整備事業費補助金		所管課	地域観光課	担当者(内線)	依光 (2278)
種別	経済	当初予算額	200,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
核となる観光拠点を中心とした広域観光を確立するため、地域が主体となって全国からの誘客につながる観光地づくりを実行するための補助金を創設し、観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組み等を総合的に支援する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付要綱の整理 ○市町村観光主管課長会での概要説明 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付要綱制定・交付 ○補助申請受け ○補助申請とりまとめ 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付決定 ○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援 					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援 ○事業実績報告書の提出 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援 					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光の核となる拠点の整備が進む ・新たな観光資源の発掘、磨き上げが進む 	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

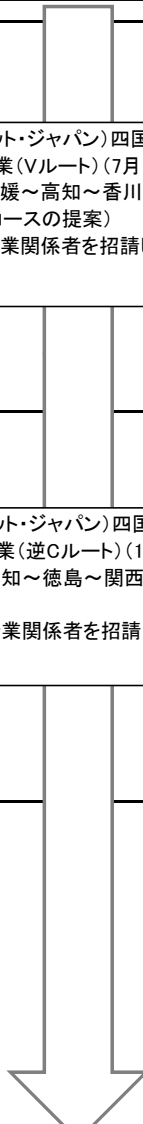
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光ビジネス人材育成事業		所管課	地域観光課	担当者(内線)	宮尾 (2273)
種別	経済	当初予算額	18,162千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
地域で観光に取り組んでいる方が集まり、専門家による指導のもと、地域の観光資源の旅行商品化に取り組み、地域自らが継続して観光商品を作りだし、売り出していくノウハウを学ぶとともに、地域観光を担う人材を育てていくことを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○公募型プロポーザル方式により委託業者選定 (4/16)		○公募型プロポーザル方式により委託業者選定 (4/16)			
5月	○観光人材育成塾参加者事前説明会開催 (県下7ブロック)					
6月	○観光人材育成塾第1回ワークショップ開催 (観光資源の棚卸し 県下7ブロック)					
7月	○観光人材育成塾第2回ワークショップ開催 (観光資源の発掘・磨き上げ 県下7ブロック)					
8月	○マーケティング調査(GAP調査)を行い、消費者の視点で商品を造成する。					
9月	○観光人材育成塾第3回ワークショップ開催 (観光商品化 県下7ブロック)					
10月	○旅行エージェントへセールス活動を行う					
11月						
12月						
1月						
2月	○セールス実績等の振り返り					
3月	○来年度への課題検討					
年度末	(求める具体的な成果) ・各地域における観光資源の磨き上げにより観光商品を作り出す。 ・地域観光を担う人材を生み出し、広域的な観光振興に取り組む。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金(うちスポーツ誘致事業)	所管課	観光政策課	担当者(内線)	森田 (2284)
種別	経済	当初予算額	88,901千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>プロスポーツやアマスポーツ合宿などの誘致を進めるとともに、地域で様々なスポーツイベントを実施することで、オフシーズンも含めて切れ目なく観光客が訪れることを目指す。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	高知県観光コンベンション協会と連携したプロキャンプ及びアマ合宿等の誘致活動				
5月	プロ野球ファーム公式戦 アマ合宿及び大会 大都市圏高知県フェア				
6月	プロ野球ファーム公式戦				
7月	大都市圏高知県フェア				
8月					
9月	コグウェイ四国開催支援				
10月					
11月	プロ野球秋季キャンプ カシオワールドオープン				
12月					
1月					
2月	プロ野球、プロサッカー春季キャンプ プレシーズンマッチの開催 無限大チャレンジライドの開催				
3月	プロギアレディースカップ				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入態勢の充実 ・年間を通じたスポーツイベント等の開催 ・新たなアマチュアスポーツ合宿等の誘致 ・プロキャンプ及びプレシーズンマッチの継続 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金(うち外国人観光客誘致事業)		所管課	観光政策課	担当者(内線)	恒石 (9608)
種別	経済	当初予算額	20,610千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県観光コンベンション協会に対して、海外セールス活動や国際チャーター便の運航支援等のための経費等を助成し、外国人観光客誘致に積極的に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・チャーター便誘致助成金(年間) (高知へチャーター便を就航させた海外航空会社への助成) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・国際旅行商品造成助成金(年間) (高知への泊付きツアーを造成した旅行会社への助成) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・海外エージェンツ誘致事業(年間) (台湾・韓国を中心とした、海外旅行会社に対する高知県への旅行商品造成提案活動、海外航空会社へのチャーター便誘致活動) 					
7月						
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・VJ(ビジット・ジャパン)四国周遊モデルコースづくり事業(Vルート)(7月~8月) (広島~愛媛~高知~香川~岡山~関西周遊モデルコースの提案) (海外旅行業関係者を招請しモニターツアーを実施) 			
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・VJ(ビジット・ジャパン)四国周遊モデルコースづくり事業(逆Cルート)(10月~11月) (関西~高知~徳島~関西周遊モデルコースの提案) (海外旅行業関係者を招請しモニターツアーを実施) 					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・海外での高知県の認知度向上 ・外国人観光客の増加 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	恒石 (9608)	
種別	経済	当初予算額	11,093千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
2012年に策定した「高知県国際観光国別プロモーション戦略」に基づき、台湾・韓国を最優先市場、中国・香港・シンガポールを優先市場と設定し、本県の認知度向上と、外国人観光客の誘致促進を図るための活動を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	復興航空チャーター便就航 (4月4日、8日、12日) 安徽省旅遊局との観光交流に関する覚書 調印							
5月	・インバウンド・誘致促進事業(年間) 東アジアを中心にした海外旅行会社、航空 会社等への誘致活動							
6月	・海外向け高知県観光情報発信事業(台湾) (6月頃から配信開始) 台湾ドメインによる、ウェブを通じた高知県 情報発信							
7月	・国際観光サポーター事業 県内留学生等による国際観光推進に関する ワーキンググループを組織化・第1回ワーク ショップ開催(6月～7月頃)							
8月								
9月	・海外観光PRイベント出展事業 中国安徽省交易会参加による高知県観光 PR(9月)							
	・国際観光サポーター事業 第2回ワークショップ開催(9月～10月頃)							
10月	・海外向け高知県観光情報発信事業(韓国) (10月～11月頃から配信開始) 韓国ドメインによる、ウェブを通じた高知県 情報発信							
11月	・海外観光PRイベント出展事業 台湾旅行博参加による高知県観光PR (11月)							
12月	・国際観光サポーター事業 第3回ワークショップ開催(11月～12月頃)							
1月	・国際観光サポーター事業 第4回ワークショップ開催(1月頃)							
2月	・台湾ランタン祭り参加(1月末～2月初旬)							
	・国際観光サポーター事業 第5回ワークショップ開催(2月～3月頃)							
3月	・国際庭園博(韓国)出展事業 韓国順天庭園博へのPRブース設置							
年度末	(求める具体的な成果) ・海外での高知県の認知度向上 ・外国人観光客の増加		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農総合対策事業費	経済	356,401
2	農地・担い手対策課	地域農業マスタープラン作成事業	経済	30,792
3	環境農業推進課	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	経済	66,508
4	産地・流通支援課	レンタルハウス整備事業費	経済	340,044
5	産地・流通支援課	園芸用ハウス流動化促進事業	経済	19,824
6	産地・流通支援課	まとまりのある園芸産地活性化事業	経済	19,465
7	産地・流通支援課	こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業	経済	5,345
8	地域農業推進課	集落営農・拠点ビジネス支援事業費	経済	99,996
9	地域農業推進課	土佐茶振興対策事業費	経済	34,944
10	地域農業推進課	6次産業化推進事業費	経済	15,945
11	畜産振興課	特産畜産物生産流通拡大事業費	経済	11,469

事業名	新規就農総合対策事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	伊東 (3034)
種別	経済	当初予算額	356,401千円	補正後予算額		
事業概要・目的 近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。 県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。 また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を受けて就農した方は、全員が現在も営農を続けている。 こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果が高く、就農前の実践研修への要望も多いと考えられるため、引き続き研修生や研修受入農家に対して助成する市町村への支援を行い、新規就農者の確保・育成を推進する。(H23年度は、23市町村で73名が研修を受けた。) 併せて、研修支援事業の実施主体にJAを追加することや、研修生の受け入れ先となる指導農業士の認定を促進することにより、就農希望者の研修機会の拡大を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始	【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始				
5月	新規就農者の動向や事業内容等の周知(市町村等説明会)	【青年就農給付金事業】 要綱策定				
6月	県外就農相談会(東京) 関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク)					
7月	農大研修課と指導農業士との意見交換会 県外就農相談会(大阪)	【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 補助金交付申請(市町村・申請者) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始				
8月	新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者) 県内就農相談会	事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)				
9月	関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク) 就農支援に協力できる指導農業士の認定 県外就農相談会(東京)					
10月	県内外の指導農業士同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業士研究会)	【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 補助金交付申請(市町村・申請者) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始				
11月	県内就農相談会	次年度の事業需要調査 研修卒業生の状況調査				
12月		事業効果の周知(市町村担い手育成担当者研修会) 事業遂行状況の確認				
1月	県外就農相談会(東京) 新たな支援措置等についての概要説明(市町村担い手育成担当者研修会)					
2月	県外就農相談会(大阪) 県内就農相談会					
3月		【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)				
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者年間230人の確保(H23 234人) ・就農希望者への研修機会の拡大		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域農業マスタープラン作成事業	所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	植田(3034)
種別	経済	当初予算額	30,792千円	補正後予算額	

事業概要・目的

高知県では高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの問題が増えています。「人・農地プラン」は5年後、10年後にも集落が存続していけるように、地域を担う後継者の育成や、農地の集積・利活用について地域のメンバーで話し合いプランを作っていくものです。市町村によるプランの認定を受けると、新たに農業を開始する方や、農地を提供する方や、担い手となる経営体が給付金の交付を受けることができます。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	事業説明会の開催・営農者の意向把握の支援 「マスタープラン作成事業」実施計画の承認 集落等における合意形成活動への支援(集落座談会への講師派遣等) プランの決定のための関係機関と地域の農業者による検討会の開催支援	事業説明パンフレット作成 関係機関事業説明会				
5月						
6月						
7月		下半期策定プランの報告				
8月						
9月						
10月		上半期策定プランの報告				
11月						
12月						
1月		市町村事業完了報告書の提出				
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) プラン作成数180	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

事業名	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	亀島雅史 (4861)
種別	経済	当初予算額	66,508千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県の施設園芸は、高い生産技術を持ちながら、コストの上昇、販売価格の低迷、後継者不足などの問題を抱えている。また、環境問題への関心が高まる中、農業においても温室効果ガスの発生量削減や生物多様性の維持に配慮した生産が求められている。こうした現状を打開し、農家経営の安定化を図るためには、オランダなどの農業大国が取り入れている先進的な生産システムを導入することが有効と考えられる。しかし、気候や経営形態などの諸条件が本県とは全く異なるオランダの生産システムをそのまま導入することは困難である。そこで、先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる本県独自の生産システムを構築するための研究を実施する。そのため、農業技術センターにおいて、化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や、施設内環境制御など、高収益につながる新施設園芸システムを構築するための研究を推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究課題の検討 ・推進計画書の作成 ・外部資金導入の検討 ○高軒高ハウスの建設入札 ○農技センター研究員オランダ派遣研修(～7月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回PT会 ○農技センター研究員オランダ派遣研修(～8月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミ ○高軒高ハウスの施工(～7月) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回PT会 ●第1回こうち新施設園芸システム研究会 ○ユリのヒートポンプ利用による冷房試験開始(～2月) ○トルコギキョウのLED照明試験開始(～4月) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○炭酸ガス施用効果試験開始(～6月) ○既存型ハウスピーマン環境制御試験開始(～6月) ○自然冷媒ヒートポンプによる局所暖房試験開始(～5月) ○ナス・ピーマンの高軒高ハウス栽培に適した品種の特性解明試験開始(～5月) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○高軒高ハウスに適したパプリカ栽培技試験開始(～7月) ●第3回PT会(生産者代表を含む) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回PT会(生産者代表を含む) ●第2回こうち新施設園芸システム研究会 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ミョウガの日射比例給液管理と増収試験開始(～7月) ○ミョウガ栽培におけるLED証明試験開始(～7月) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究課題検討会 ・近畿中国四国地域研究推進会議の出席 ・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●第5回PT会 ●第3回こうち新施設園芸システム研究会 ○試験成績の中間取りまとめ・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 				
3月					
年度末	<p>(求められる具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然冷媒ヒートポンプの改良と局所暖房方法の確立 ○パプリカの高軒高ハウス栽培での適正な環境制御技術の解明 ○高軒高ハウス栽培に適した品種特性の解明(ナス、ピーマン) ○ミョウガの日射比例給液制御での設定値と炭酸ガス施用効果の解明 ○ナス、キュウリでの炭酸ガス施用効果の解明 ○ユリの有効な夜冷方法の実用性の解明 ○トルコギキョウのLED照明による有効な光質、電照方法、電照期間の解明 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	レンタルハウス整備事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	福原 (3074)
種別	経済	当初予算額	340,044千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面の支援を行う。 当事業は、事業実施主体(市町村・農業協同組合)が、農業者にレンタルするため建設する園芸用ハウスの建設に要した経費に対して、県と市町村が補助を行い、事業実施主体が補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度である。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村予算措置状況調査(1回目) ・事業説明会の開催 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・採択委員会の開催(毎月25日頃に実施) ・計画承認及び補助金交付決定(毎月実施) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施状況を確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村予算措置状況調査(2回目) (結果を受け効果的な予算執行を行うため、市町村への予算配分調整) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の課題及び要望の聞き取り(各農協) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度予算要望調査 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度の予算確保に向けて、事業内容及び予算要望額等の検討 ・H25年度要望事業ヒアリング(市町村及びJA) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助要綱見直しの検討 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了検査の実施(実績報告のあったものから随時対応) ・事業実施状況を確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施状況を基に、次年度以降の対策を検討して事業内容の変更等を協議(市町村・農協) 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度事業の確定 ・補助金交付要綱及び実施要領の改正 					
年度末	(求める具体的な成果) H24年度の計画である10.9haの整備		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸用ハウス流動化促進事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	福原 (3074)
種別	経済	当初予算額	19,824千円	補正後予算額		
事業概要・目的 生産性の高いハウスの増加と、意欲ある生産者への流動化を図るため、新たな担手が既設ハウスを利用する場合と集約化する場合に要した改良費に対して、県と市町村が補助を行い、園芸用ハウスの維持強化を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付要綱の制定 ・事業需要調査及び市町村予算措置状況調査(各市町村) ・市町村、JAなどへの周知(事業説明会など)					
5月						
6月						
7月						
8月	・事業実施状況を確認 ・事業執行上の課題整理					
9月	・H25年度予算要望調査 ・園芸用ハウス確保計画策定(モデル地区)					
10月	・H25年度に向けて、事業内容及び予算要望額等の検討					
11月	・H25年度要望事業ヒアリング(市町村及び農業協同組合) ・次年度以降の事業内容を再検討					
12月	・事業実施状況の確認					
1月						
2月	・H24年事業の確定					
3月	・補助金交付要綱の見直し、改正					
年度末	(求める具体的な成果) 地域毎に遊休ハウスの把握と流動化可能面積の整理(例:JA、市町村単位)など、将来の園芸用ハウスの確保に向けた意識が高まる。(H23年度流動化面積 5.2ha)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	まとまりのある園芸産地活性化事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	山下、野村(守) (4516)
種別	経済	当初予算額	19,465千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>販売価格の低迷、燃油や生産資材の高騰などにより、野菜、果樹及び花き農家は経営を大きく圧迫されている。この状況を打開し、産地を維持していくために、「学び教えあう場」を活用することで、篤農家の技術移転や、生産面・販売面で産地のまとまり形成を図ってきた。</p> <p>これまでの取り組みを踏まえ、今年度からは「学び教えあう場」の仕組みを利用して、先進的かつ高度な栽培技術の普及に向け、グループ実証に取り組む。その実証データの収集・分析や新技術のマニュアル化などにより、「まとまりの実践」をステップアップさせ、産地育成や農業所得の向上につなげる。</p> <p>また、この事業によって得られた成果を、産地及び県域の出荷量に結びつけるために、生産出荷指標及び生産出荷計画を農業団体と共同で策定し、その実現に向けた取り組みを連携・強化していく。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の策定に係る調査(面積、出荷量など) まとまりのある園芸産地活性化事業第1回担当者会(今年度の方針、目標共有) 生産出荷指標の重点方策や品目別ガイドラインの協議(県・園芸連) 「学び教えあう場」の年間計画の検討(地域、品目毎の活動の総括、評価、計画作成) グループ実証を開始(野菜、果樹、花き:13品目24グループ:4月~3月)(農業技術センターと技術連携) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の重点方策や品目別ガイドラインの協議(県・園芸連) 園芸品目の品目別総合戦略と連動した生産出荷指標の実現に向けた取り組み 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の策定(県・園芸連) 生産出荷計画の策定に係る調査(面積、出荷量など)(園芸連→JA、産・流課→農業振興センター:次園芸年度の生産の意向を調査) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県域の生産者交流会(なす、きゅうり、みょうがなど基幹品目等:7月~3月) 県域の実証結果検討会(省エネ機材、被覆資材等のグループ実証:中間検討) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷計画の策定(県・園芸連) 園芸品目の品目別総合戦略と連動した生産出荷計画の実現に向けた実践(農振センター、JA:8月~3月) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 炭酸ガス供給装置導入(安芸ナス) 収量目標達成者の把握(H24園芸年度収量) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 省電力コントローラ導入(須崎ミョウガ) 園芸産地活性化事業第2回担当者会 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の中間評価(県・園芸連) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の中間評価(県・園芸連) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> グループ実証成果の取りまとめ、技術マニュアルの作成 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地活性化事業第3回担当者会(活動の総括、次年度計画作成準備) 収量目標達成者の把握(収量実態<H24年度露地品目>の取りまとめ)、 参加農家の調査(参加農家の実態の取りまとめ) 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 増収技術の取りまとめとその普及 品目ごとの生産・販売上の課題の解決 出荷量の増加 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成24年4月18日

事業名	こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	川田 (4806)
種別	経済	当初予算額	5,345千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県が誇る美味しさや、栽培方法(有機栽培等)、品種等にこだわった青果物の展示商談会を開催し、県内の生産者等と、首都圏の飲食展等とのマッチングを行うことで、こだわりの青果物の販路拡大を目指すと同時に、この展示商談会で高知野菜・果実の素晴らしさを発信し、高知ブランドの強化とイメージアップを図る。また、この展示商談会に際し、出展者の販売面における訴求力の向上、展示商談会での商談方法、情報発信の仕方などを、青果物に対する高い知識と、実需者及び消費者視点でのマーケティング知識を持つ野菜ソムリエによるアドバイス等を実施し、販売力の強化を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会準備 出展者募集 目標:20団体 バイヤー募集 目標:50店舗 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会準備 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会出展者選考会 (5月17~18日開催予定) (商品力、商談力の磨き上げ) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会(6月19日開催) ・11月展示商談会に向けての打合せ 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会準備 出展者募集 目標:20団体 バイヤー募集 目標:50店舗 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会出展者選考会 (商品力、商談力の磨き上げ) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会 ・事後報告会に向けての打合せ 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・事後報告会開催(12月~1月予定) (商品力、商談力の磨き上げ) 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会結果検証 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>こだわりを持った青果物を生産する生産者と首都圏のこだわりをもった飲食展等のマッチングを行い、こだわり青果物の販路拡大を目指すと同時に、高知の青果物の素晴らしさを発信し高知ブランドの強化とイメージアップを図る。また、展示商談会開催を通じ、生産者の販売面における訴求力の向上を目指し、野菜ソムリエによるアドバイスを実施し、販売力の強化を図る。 [成約件数:10件/年]</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	松岡 (4807)	
種別	経済、横断的		当初予算額	99,996千円 補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>所得の向上につながる農業生産の共同活動に取り組む集落営農組織や、園芸品目等の導入、農産加工、グリーンツーリズムなどに取り組むこち型集落営農を育成し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネス化への発展や法人化へのステップアップを支援する。</p> <p>(1) 県段階: 集落営農を進めるための研修会・講演会や、各種情報提供、活動事例の収集・提供など</p> <p>(2) 地域段階: 市町村の体制づくり、座談会・研修会の開催、人材育成のための講座の開催、集落ビジョン・営農計画の策定、集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、営農計画の策定支援及び園芸品目の導入・拡大、農産加工やグリーンツーリズムなどの集落の拠点ビジネスの展開、展示圃の設置、農地の利用調整など</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	県段階	振興センター段階		県段階	振興センター段階			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●各市町村での直接支払集落代表者会で集落営農の説明 ⇒随時、周年活動 ★ハード事業1次早期着手交付決定 ●各農業振興センターと24年度活動計画の打合せ 	普及計画による年間活動計画の作成、集落営農普及促進事業計画策定						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●新任集落営農担当者対象の研修会開催(上旬) ●第1回集落営農担当者会 ★ハード事業1次交付決定 	↑ 集落ビジョン作成・組織設立支援						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●集落営農基礎研修Ⅰ(市町村、JAなど対象) 	↑ 園芸作物等実証圃設置・栽培講習会・先進地視察等支援						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●集落営農専門研修Ⅰ(県職員) ●集落営農基礎研修Ⅱ(市町村、JAなど対象) 	↑ 営農計画に基づく施設・機械等の導入支援						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回集落営農担当者会 ★ハード事業2次交付決定 	↑ 市町村での集落営農の体制づくり						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●25年度ハード事業要望調査 	↑ 各農業振興センターへ普及所毎に人材育成のための講座を開催(3~6回/1箇所)						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内集落営農ネットワーク会議設立(集落代表者による県域の集落営農推進に向けた連絡会を設立) 	↑ 中間取りまとめ・評価・次年度の要						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回集落営農担当者会 ★ハード事業3次交付決定 	↑ 計画作成支援						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●集落営農専門研修Ⅱ ●県主催 集落営農推進講演会 	↓ 集落ビジョン・営農						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ★法人化推進加算のための支援 ★ハード事業4次交付決定 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回集落営農担当者会 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●集落営農育成講座テキスト作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の進捗状況の総括と評価及び次年度普及計画作成 ●事業実績書提出 						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>集落営農組織 H23 164組織⇒H24 184組織 ⇒H27 250組織 うち こち型・拠点ビジネス化 H23 17組織⇒H24 21組織 ⇒H27 32組織 うち 法人化に取り組む組織 H23 2組織⇒H24 4組織 ⇒H27 27組織</p>			<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること ★ハード事業: 集落営農・拠点ビジネス支援事業のハード

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	杉本 篤史 (3084)
種別	経済	当初予算額	34,944千円	補正後予算額	千円		
事業概要・目的 本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰等に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利性などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。 また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。 そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確保を目指して、①土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開 ②生産を維持できる仕組みづくりに取り組む。							
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐茶販売対策協議会総会の開催 ・H24年度活動検討 ●消費・販売拡大活動 ・新茶まつり ●緊急雇用事業による産地育成 ・事業計画策定 ・販促活動の実施 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み ・研究会の立ち上げ ・商品コンセプトの策定 等 ●茶改植等支援事業の申請支援 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●高知の特産物ジュニア博士育成事業(出前授業)の参加小学校の募集 ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) ・交付申請、交付決定、入札 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●品評会(審査) ●消費・販売拡大活動 ・展示商談会(アグリフードEXPO東京) ・研修会(土佐茶販売協議会)等 						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急雇用事業による産地育成 ・施肥、土壌改善ほ場での試験開始 ・販促活動の実施 ・農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み ・商品の試作 ・モニター調査 等 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) ・着工 						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●品評会(表彰式) ●消費・販売拡大活動 ・土佐茶まつり ●緊急雇用事業による産地育成 ・施肥、土壌改善ほ場での試験実施 ・販促活動の実施 ・農家の意向調査 等 						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み ・商品の試作 ・モニター調査 等 						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●茶改植等支援事業の現地確認 ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) ・竣工 						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 ・展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 ・施肥、土壌改善ほ場での試験実施 ・販促活動の実施 ・農家の意向調査 等 						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み ・商品の試作 ・モニター調査 ・次年度以降の計画の策定等 						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会幹事会 						
年度末	(求める具体的な成果) ①仕上げ茶販売額の向上 ②荒茶単価の向上 ③外商向けブランド商品の完成		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	6次産業化推進事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	井上 守 (4537)	
種別	経済	当初予算額	15,945千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県農業の活性化を図るためには、農産物の付加価値を高め、より所得を確保できる取組にシフトしていく必要がある。このため、従来の生産活動中心の支援に加え、農業者が、農産加工等により地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につながるよう取組を支援・強化する。</p> <p>このため、6次産業をリードする人材の育成、地域資源の活用による付加価値化の取り組み、農業者等の生産から加工、販売までの取り組みを行い、地域資源の付加価値向上による雇用創出、農家の所得向上、農村地域の活性化に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー委託業務契約(5月) <ul style="list-style-type: none"> ▶地域の6次産業化をリードする人材の育成 ・研修生の募集・決定 (定員14グループ→42名) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進チーム(農業振興センター)設置 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用勉強会 ・アドバイザーや消費者モニターを活用した加工品等の磨き上げ ・農家と加工業者のマッチング ◆6次産業化推進協議会設置(県段階) <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化基本方針策定 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆6次産業化研修会(5月～) <ul style="list-style-type: none"> 6次産業への取り組み手法、地域食材の活用による商品開発と販売企画 ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・売り場づくりのアドバイザー派遣(随時) ・加工商品開発・改良のアドバイザー派遣(随時) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ・セミナー(7月) ・食のワークショップ(7月) ・現地調査・ワークショップ(7月～9月) 研修先: JA馬路村(馬路村) 研修先: 四万十ドラマ(四万十町) 研修先: ゆめファームシュシュ(長崎県) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業創造セミナー修了生フォローアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> ・直販所、農産物加工、個別指導等(7月～9月) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安心係」養成講習会(7月) 							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・活性化計画作成(10月) ・成果発表会(11月) 							
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・食のワークショップ(1月, 3月) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・直販所先進地調査(2月) 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナーに参加したグループのスキルアップや、修了生による商品開発や販路開拓等、地域産業の担い手としてステップアップを図り、地域アクションプランへと繋げる。 ◆地域の素材や加工品等の販売及び地域活性化の拠点施設として直販所の活性化を図る。 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産畜産物生産流通拡大事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	濱田 泰祐 (3094)
種別	経済	当初予算額	11,469千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>○事業目的 特産畜産物を生産から流通・販売まで一体的に拡大するために、安定供給に向けた生産基盤を強化し、生産に見合う流通・販売の拡大を重点的に推進することで、官民協働によるブランド力の向上、販売価格の底上げや生産農家の増産意欲向上を図る。</p> <p>○事業内容 ①合同商談会開催②食べ歩きマップ作成や広告宣伝③産地交流会・食材セミナー開催④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加⑤農家への技術研修、巡回指導の実施⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進</p> <p>○補助先及び補助率 補助先:(社)高知県畜産会、土佐ゼロ協会、土佐はちきん地鶏振興協議会、全農高知県本部、高知県酪農連合協議会、JA等 補助率:1/2以内、土佐和牛哺育育成センターへの子牛導入経費1/3以内</p> <p>○目標 ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ゼロ20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛40頭の哺育育成実証展示、繁殖雌牛の県内市場からの導入60頭</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○特産畜産物連絡会議(第1回) ・各団体との連携、イベント等計画協議 ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第1回) ・食べ歩きマップ作成、販売促進計画等検討 ⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)					
5月	⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進検討会開催 ⑤技術研修会開催や巡回指導実施(随時) ・各団体通常総会での研修会や巡回指導計画策定					
6月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント					
7月	○特産畜産物連絡会議(第2回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第1回) ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第2回) ・食べ歩きマップ改訂、広告宣伝、グッズ作成、販売促進スケジュール等検討					
8月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)					
9月	④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント					
10月	○特産畜産物連絡会議(第3回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 来年度予算協議 ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第3回) ・食べ歩きマップ改訂版、グッズ作成・配布、広告宣伝					
11月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)					
12月	④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント					
1月	○特産畜産物連絡会議(第4回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第2回) ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第4回) ・食べ歩きマップ改訂版・グッズ配布、広告宣伝実績等検討					
2月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント					
3月	⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時) ○特産畜産物連絡会議(第5回) ・年間実施内容検証、次年度計画協議 ・事業実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ゼロ20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛40頭の哺育育成実証展示		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	882,143
2	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業費	経済	296,157
3	林業改革課	自伐林家等支援事業費	経済	44,140
4	林業改革課	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)	経済	143,300
5	林業改革課	森林資源再生支援事業費	経済	32,200
6	林業改革課	森の工場活性化対策事業費	経済	321,464
7	木材産業課	木材加工流通施設整備事業費	経済	1,365,672
8	木材産業課	県産材加工力維持増進事業費	経済	50,000
9	木材産業課	県産材外商推進対策事業費	経済	42,451
10	木材産業課	こうちの木の住まいづくり助成事業	経済	196,322
11	木材産業課	木質資源利用促進事業費	経済	257,906
12	新エネルギー推進課	新エネルギー導入促進事業費 (新エネルギー導入促進事業費補助金)	経済	20,000
13	環境共生課	オフセットクレジット推進事業費	横断的	47,425

事業名	森林整備公社助成事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	塩見隆司 (4814)
種別	当初予算額	882,143千円	補正後予算額	—	
事業概要・目的					
<p>「高知県森林整備公社経営検討委員会」から報告をいただいた「経営改革プラン」に基づき、公社と連携し経営改革に取り組むとともに、公社の第10期経営計画(改善計画)の策定及び一般社団法人への移行業務を支援する。 また、公社が「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」で掲げた平成24年度の既往債務の元利償還を除く事業活動収支の黒字化達成を支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>◇経営改革の取り組み</p> <p>○公社と時期経営計画策定に向けて調整・協議</p> <p>・進捗管理</p> <p>○一般社団法人への移行協議</p>				
5月	<p>・進捗管理</p> <p>新定款・理事の選任等協議</p>				
6月	<p>・進捗管理</p>				
7月	<p>・進捗管理</p>				
8月	<p>・進捗管理</p>				
9月	<p>・進捗管理</p> <p>○公社第10期経営計画策定</p>				
10月	<p>◇第10期経営計画(改善計画)に基づいた事業実施</p> <p>○一般社団法人への移行申請</p> <p>・進捗管理</p>				
11月	<p>○適宜 改革進捗を確認し公社と対応を協議</p> <p>・進捗管理</p>				
12月	<p>・進捗管理</p>				
1月	<p>・進捗管理</p>				
2月	<p>・進捗管理</p>				
3月	<p>○進捗実績の確認</p> <p>○一般社団法人への移行認可</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人への移行認可 ・公社第10期経営計画(改善計画)の策定 ・第2期経営改善実行計画、第10期経営計画(改善計画)に基づく年度計画の達成 ・既往借入金を支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	安藤 悠大 (4574)												
種別	経済	当初予算額	296,157千円	補正後予算額														
事業概要・目的																		
<p>(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。</p> <p>①森林整備地域活動支援交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森林経営計画の作成促進」(交付単価:共同施業型6,000円/ha、経営委託型(境界不明瞭)40,500円/ha、(境界明瞭)28,500円/ha) ・「施業集約化の促進」(交付単価:共同施業型:間伐(境界不明瞭)34,500円/ha、間伐(境界明瞭)22,500円/ha) ・「作業路網の改良活動」(交付単価:共同施業型3,000円/ha、経営委託型3,750円/ha) <p>②森林整備地域活動支援交付金(推進事業)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。 <p>(目的)森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林の現況調査、境界の確認など施業集約化の推進に必要な地域活動を確保するための支援を行う。</p>																		
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)													
4月																		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正 																	
6月	<table border="0"> <tr> <td>(本体事業)</td> <td>(推進事業)</td> </tr> <tr> <td>・事業計画受付</td> <td>・事業計画受付</td> </tr> <tr> <td>・事業計画承認</td> <td>・事業計画承認</td> </tr> <tr> <td>・交付金事業実施</td> <td>・交付金内示</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・交付申請</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・交付決定</td> </tr> </table>		(本体事業)	(推進事業)	・事業計画受付	・事業計画受付	・事業計画承認	・事業計画承認	・交付金事業実施	・交付金内示		・交付申請		・交付決定				
(本体事業)	(推進事業)																	
・事業計画受付	・事業計画受付																	
・事業計画承認	・事業計画承認																	
・交付金事業実施	・交付金内示																	
	・交付申請																	
	・交付決定																	
7月																		
8月																		
9月																		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 																	
11月																		
12月																		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・3-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 		<ul style="list-style-type: none"> ・遂行状況報告 															
2月																		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・4-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 		<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告 ・支払い 															
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動等により、間伐等森林施業の推進を図る。 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>													

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自伐林家等支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	44,140千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
中山間地域に生活する自伐林家等の所得向上を図るために行う森林整備(間伐実施・作業道開設等)や、生産活動(間伐材の搬出・販売)を支援する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達						
5月							
6月							
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
8月	②1-四半期実績取りまとめ						
9月	③林業関係機関誌へのPR掲載 ④再要望調査						
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
11月	②2-四半期実績取りまとめ ③平成24予算調整 ④平成25年度要望調査 ⑤平成25年度予算編成						
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ						
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,000m ³ ・森林整備支援事業 搬出間伐 80ha 保育間伐 100ha 作業道 5,000m		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成24年4月26日

事業名	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	143,300千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
水源涵養機能等の公益的機能が高い人工林の切捨間伐を推進することで、荒廃森林を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林整備を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達						
5月							
6月							
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
8月	②1-四半期実績取りまとめ						
9月	③林業関係機関誌へのPR掲載 ④再要望調査						
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
11月	②2-四半期実績取りまとめ ③平成24予算調整 ④平成25年度要望調査 ⑤平成25年度予算編成						
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ						
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・公益林保全整備事業 切捨間伐 1,792ha		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	32,200千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
森林資源を再生させることにより、森林の有する公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会						
5月	②各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ						
6月	③市町村広報誌掲載依頼 ④事業内容及び嵩上げ補助に対する協力等について、各市町村に対して説明等を実施						
7月	①1-四半期の実績の取りまとめ ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務						
8月	③林業関係機関誌等へのPR掲載						
9月							
10月	①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成25年度要望調査 ④平成25年度予算編成						
11月							
12月	⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務						
1月							
2月							
3月	①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成25年度要綱、要領等の改正準備						
年度末	(求める具体的な成果) ・再造林面積 150ha ・シカ被害防護ネット 12,000m		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成24年4月26日

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	林業改革課	担当者(内線)	中屋・前田 (4876)
種別	経済	当初予算額	321,464千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集約化し効率的な木材生産システムを行う事業体等を支援する。 ①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業) ②架線集材システム支援事業 ③高性能林業機械等整備事業 ④林内路網アップグレード事業						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の制定 木材増産に向けた森の工場整備体制の指導(～3月) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 森の工場の認定(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 国への補助申請(機械関係) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 林業機関誌による広報PR 事業体への個別ヒアリング(～7月) 市町村等への内示、交付決定等(機械関係) 技術、経営、機械導入等の指導(～3月) 事業掘り起こし(～3月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 森の工場づくり課題抽出と対策案の検討 1-四半期補助申請事務 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 森の工場づくり課題の抽出と対応策の検討 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 2-四半期補助申請事務 H24予算要望調査 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出事務 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 事業体への個別ヒアリング 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 3-四半期補助申請事務 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 4-四半期補助申請事務 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> とりまとめ 要綱、要領等の改正 補助金支出事務 					
年度末	(求める具体的な成果) ・森の工場団地5,300haの認定による森林施業の集約化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	木材加工流通施設整備事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡、大野 (4591)
種別	経済	当初予算額	1,365,672千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
森林整備加速化・林業再生基金の活用により、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備、間伐材の流通経費支援等の事業を実施し、県産材の生産、加工、流通を促進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	1)大型製材工場 事業作成成支援				
5月	2)高性能林業機械 等計画ヒアリング				
6月	2)事業計画 作成支援				
7月	1)計画承認 1)交付決定				
8月	1)工事着手 2)計画承認 2)交付決定				
9月	2)発注、 工事着手				
10月	3)原木安定 供給協定 締結開始				
11月	3)事業計画 作成				
12月	3)計画承認 3)交付決定				
1月	3)原木流通 開始				
2月					
3月	1)竣工 2)竣工				
年度末	(求める具体的な成果) 1)大型製材工場の設置 2)高性能林業機械の導入、 木材加工流通施設の設置 3)原木の効率的な流通	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材加工力強化事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡、田村 (4591)
種別	経済	当初予算額	50,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
既存製材の加工力の維持、増進を図るため必要な製材関連施設の導入を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	事業要望調				
6月	事業計画作成支援等				
7月	計画承認 交付決定 発注、事業着手				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	竣工				
年度末	(求める具体的な成果) 県内製材事業者の加工力増強	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	乃一、諏訪 (3154)	
種別	経済		当初予算額	42,451千円	補正後予算額			
事業概要・目的 ○土佐の木販売促進事業費 ・土佐材流通促進協議会が開催する商談会及び展示会などにより、県外での「土佐の木」の知名度向上と需要拡大を図る。 補助先：土佐材流通促進協議会 補助率：1/2以内 ○販売拡大拠点設置事業費 ・土佐材の消費地への輸送の効率化及び土佐材住宅の建築工程等に応じた配送等による土佐材の販路拡大を図るため、消費地に流通拠点を設置する。 補助先：土佐材流通促進協議会 補助対象経費：販売拡大拠点の賃借料、土佐材の保管、管理、荷降ろし、荷捌き及び配送に係る経費、拠点との連絡調整等に要する経費 補助率：定額								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○要綱の制定。 ○補助金の交付決定 ○産地セミナーの開催(通年) ○既存の流通拠点の運用開始(通年) (関東3、東海1、関西5、九州1)							
5月	○土佐材パートナー企業意見交換会の開催(大阪)(香川) ○展示会の開催5/19,20(愛知県) ○TOSAZAI展の面談企業の訪問							
6月	○土佐材パートナー企業意見交換会の開催(東京)							
7月	○企業向け商談会の開催(関西等) ・関西の流通拠点をPR							
8月								
9月	○土佐オーガニック展(仮称) (新宿パークタワー1F) ・関東の流通拠点をPR ・企業向け商談会の開催							
10月	○展示会の開催 10月中旬 (福岡県の拠点企業)							
11月	○展示会の開催 11/30 (関東の拠点企業)							
12月								
1月								
2月	○展示会の開催 2月(高知市)							
3月	○事業完了、実績報告検査、補助金支払							
年度末	(求める具体的な成果) 土佐材の販路拡大 ・流通拠点を活用した流通量の増大 ・土佐材パートナー企業の増加			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうちの木の住まいづくり助成事業		所管課	木材産業課		担当者(内線)	平岡 (3153)	
種別	投資	当初予算額	196,322千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県内に木造住宅を建築・取得される個人(賃貸を目的とするものを除く。)又は、高知県内に木造住宅を所有しリフォーム工事をする個人(賃貸を目的とするものを除く。)に県内産乾燥木材の購入に要する経費等に対し予算の範囲内で補助金を交付する。補助期間：H23～H26 <条件> (1)新築、増築の場合は、基本部位の70%以上に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (2)リフォームの場合は、リフォーム工事部分に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (3)「瑕疵担保責任保険加入住宅」であること。 (4)住宅の引渡前、またはリフォーム工事完了前に申込を行うこと。 <補助額> (1)基本部位、その他の部位：高知県内産乾燥木材の使用量1m3当たり13,500円※ (2)内装化粧仕上材(押入及び収納部分を除く)：高知県内産乾燥木材の使用面積1m2当たり2,000円((1)と(2)の合計の上限は100万円) (3)安心の木の住まい団地に建設する場合は、1棟当たり20万円を加算 (4)長期優良認定住宅の場合は、1棟あたり30万円を加算								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・検査 ・補助金交付 							
6月								
7月	さんさん高知等による 事業の広報 事業パンフレット等配布							
8月	建築士会報等による 事業の広報							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質資源利用促進事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	小野田 (3155)
種別	経済	当初予算額	257,906千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるため、バイオマス利用施設等の整備、燃料の配送や燃焼灰収集等への支援を行う。</p> <p>■補助内容：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、燃料配送車の導入及び木質バイオマス利用により発生する燃焼灰を取扱うために必要な経費に対して助成する。</p> <p>■補助先：市町村、農業協同組合等</p> <p>■補助率：〔利用施設整備〕10/10以内、3/4以内(一部上限30,000千円)〔燃料配送車、燃焼灰取扱い経費〕3/4以内</p> <p>■補助対象経費：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、燃料配送車の導入、燃焼灰を取扱うために必要な経費 等</p> <p>■補助期間：H24～H26</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補助金交付要綱制定</div> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関への事業内容の周知 				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業計画内容ヒアリング</div>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 計画承認(内定) 事業要望募集(第2次) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請 交付決定 事業着手 	事業効果説明書の提出 ※予算執行状況に応じて 事業計画内容ヒアリング			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施 (木質バイオマス利用施設整備等) 				
9月		※市町村補正予算議決 計画承認(内定)			
10月		<ul style="list-style-type: none"> 交付申請 交付決定 事業着手 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施 (初期設定・試運転等) 				
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 検査 確定 支払 				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 木質バイオマス資源の有効活用 [目標] ボイラー導入 36台	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新エネルギー導入促進事業費 (新エネルギー導入促進事業費補助金)		所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	福田 (4538)
種別	経済	当初予算額	20,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【目的】メガソーラーの導入を促進することにより、設備の設置や維持管理業務を誘発し、新たな雇用や県内経済の活性化につなげる。</p> <p>【事業内容】メガソーラーを設置する発電事業者に対し助成を行う市町村に対して補助する。</p> <p>【補助先】市町村</p> <p>【補助対象】発電事業者が電力会社の送電網へ接続するために要する経費</p> <p>【補助率】1/2(1件当たり限度額20,000千円)</p> <p>【事業期間】平成24年度～平成26年度</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の作成、公表 誘致候補市町村との調整・協議 誘致候補企業への情報提供 				<ul style="list-style-type: none"> 誘致企業と市町村との協議(県の支援) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請及び交付決定 (交付先市町村との協議) 					
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>県内へのメガソーラー誘致</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オフセット・クレジット推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	荒尾正剛 (4554)	
種別	横断的		当初予算額	47,425千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>・豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。</p> <p>・木質バイオマスの混焼発電事業者への委託により、CO2排出削減量を検証・認証し、クレジット化する。また、プログラム認証による県内森林吸収プロジェクトの県認証に係る予備審査及び県オフセット・クレジット認証センターの運営委託、県内の森林資源を活用した森林管理プロジェクトやCO2排出削減プロジェクトの検証業務ができる地方検証人を養成し、CO2排出削減・吸収クレジット等の創出、制度の普及を図る。</p> <p>県産材を用いた木造住宅、木製品のCO2固定量を認証することで、木材利用が温暖化対策につながることを広くアピールするとともに県産材の利用を促進させる。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■木質資源エネルギー活用事業委託 ○オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 ▲カーボン・オフセット審査等委託業務 ★オフセット・クレジットの販売 							
5月								
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○第18回CO2吸収専門委員会 ○第10回県オフセット・クレジット認証運営委員会 ○第11回木づかい固定認証委員会 ★カーボン・オフセットマッチング出展 							
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ★オフセット・クレジット市場拡大事業委託 ★カーボン・オフセットマッチング出展 ○第11回県オフセット・クレジット認証運営委員会 							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ★カーボン・オフセットマッチング出展 ○第12回木づかい固定認証委員会 							
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■第10回CO2削減専門委員会 ○第12回県オフセット・クレジット認証運営委員会 ■H23下半期、H24上半期 第三者機関検証受検 ★カーボン・オフセットマッチング出展 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○第19回CO2吸収専門委員会 ○第13回木づかい固定認証委員会 ○プログラム認証更新 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ★カーボン・オフセットEXPO出展 ■第11回CO2削減専門委員会 ■H23下半期、H24上半期 排出削減クレジット発行 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○第13回県オフセット・クレジット認証運営委員会 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロバイダ等を活用したJ-VERクレジットの新たな販売方法を確立させる。 ・県J-VER制度によるプロジェクト創出を積極的に実施するとともに、プロジェクト事業者のサポート体制を充実させる。 ・次期枠組(H25以降)における新たなオフセット・クレジット制度へのすみやかな移行を図るための情報収集と準備を推進する。 			<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	養殖生産物販売促進事業費(マグロ養殖の振興)	経済	1,535
2	合併・流通支援課	水産物地産外商支援事業費	経済	4,268
3	合併・流通支援課	産地市場統合推進事業費補助金	経済	50,000
4	漁港漁場課	防災拠点漁港事業計画策定調査費	安全・安心	5,555
5	漁業振興課	漁業就業者確保対策事業費	—	37,518

事業名	養殖生産物販売促進事業費(マグロ養殖の振興)		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	土居 (4829)	
種別	経済	当初予算額	1,535	補正後予算額				
事業概要・目的								
本県マグロ養殖の健全な振興を図るため、企業や関係団体等によるマグロ養殖振興検討会を設置し、養殖マグロの鮮度向上試験を実施するとともに、マグロ養殖の振興策の検討を行う。 ○マグロ養殖振興検討会の開催：年4回程度開催し、振興計画を検討 ○スラリーアイス小型デモ機を用いた高鮮度化実証モデル事業(補助事業)：養殖マグロの冷却効果を高めるためのスラリーアイスによる鮮度向上効果の検証 ○魚病診断体制の強化：水産試験場から漁協に対し、ウイルス病の確定診断法の技術指導を実施								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	第1回振興検討会の開催							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・製氷施設等の施設整備についての具体的計画検討 ・その他の課題の対応検討 ・生産計画の策定 							
7月	第2回振興検討会の開催							
8月	ウイルス病 確定診断法の 指導(水試→漁協)							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の具体的計画策定 ・その他の課題の対応素案策定 							
10月	第3回振興検討会の開催							
11月	スラリーアイス 実証モデル試験							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の課題の対応案策定 ・マグロ養殖振興計画の素案の策定 ・必要な施設についてはH25予算化 							
1月	マグロ養殖振興計画案の策定							
2月	第4回振興検討会の開催							
3月	マグロ養殖振興計画の策定							
年度末	(求める具体的な成果) ・マグロ養殖振興計画の策定 ・漁協の魚病診断体制の強化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		


※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物地産外商支援事業費	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	山下 (4557)
種別	経済	当初予算額	4,268	補正後予算額	
事業概要・目的					
(目的) 水産物地産外商を戦略的に推進するため、担い手である産地市場買受人の組織化と主体的な活動を支援するとともに、時間距離の短縮による新たな物流の構築を支援する。 (概要) 時間距離短縮に向けたチャーター便を試行し、費用対効果等を検証する。産地市場買受人連絡協議会の地産外商に向けた主体的な活動を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	水産物流検討委員会・買受人協議会開催準備、チャーター便試行運行に向けた補助金事務等の整理				
5月	実行計画決定・漁業者、買受人に周知 第1回水産物流検討委員会開催 チャーター便運行計画の検討	第1回買受人連絡協議会開催 活動内容の決定			
6月	第1回チャーター便運行	新たな取引等のフォローアップ			
7月	消費地市場でのチャーター便運行結果の調査、チャーター便の効果、課題等整理				
8月	実行計画決定・漁業者、買受人に周知 第2回水産物流検討委員会開催 チャーター便の効果分析・航空便利用の検討	第2回買受人連絡協議会開催 商談会の内容検討			
9月	第2回チャーター便運行	H25年度予算での対応検討			
10月	航空便運行計画決定・漁業者、買受人に周知	商談会の開催			
11月	航空便利用チャーター便運行 第3回水産物流検討委員会開催 チャーター便運行効果の検討	第3回買受人連絡協議会開催 チャーター便事業効果、商談会の効果・改善内容検討			
12月					
1月	第3回チャーター便運行 チャーター便実績の整理(消費市場の評価、費用対効果等)	商談会の開催			
2月	時間距離短縮便本格実施に向けた対応策の検討	第4回買受人連絡協議会開催			
3月	第4回水産物流検討委員会開催 チャーター便実績の取りまとめ	H25年度事業計画決定			
年度末	(求める具体的な成果) ・新たな物流ルートの提案	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業費 うち(産地市場統合推進事業費補助金)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	陰山 (3191)
種別	経済	当初予算額	50,000	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成13年から取り組んできた宿毛湾の市場統合を進めるうえで最大の懸案であった片島市場の廃止を実行するため、片島市場の2階にある現市場事務所を閉鎖し新たな市場事務所の整備を支援することで、残る片島市場を廃止し、すくも湾中央市場(田ノ浦)への統合を完成させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	産地市場統合推進事業費 補助金交付要綱制定					
5月	すくも湾中央市場事務所 実施設計(漁協単独)					
6月						
7月	補助金交付申請	実施設計設計完了				
8月	補助金交付決定	建築許可作業等				
9月		入札・契約手続 工事着工				
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	事務所完成 片島市場の廃止とすくも湾中央市場への統合					
年度末	(求める具体的な成果) ・市場事務所の円滑な整備 ・市場統合のスムーズな実施		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁港単独改良費(防災拠点漁港事業計画策定調査費)	所管課	漁港漁場課	担当者(内線)	吉永 (3201)
種別	安全・安心	当初予算額	5,555	補正後予算額	
事業概要・目的 東日本大震災では、防波堤等の外郭施設が浸水被害の軽減や住民の避難時間に猶予を与えるなどの一定の効果を発揮し、また耐震強化岸壁においては、震災直後から負傷者や緊急物資の搬送・搬入に使用され復旧・復興に活躍した。 この教訓をもとに、漁港における役割をより効率的・効果的に果たすため、昨年度、防災拠点漁港の再検討を行い、防災拠点漁港として6漁港を選定したことから、本年度より整備に向けて取り組んで行く。 平成24年度については、25年度の事業実施に向けた事業基本計画書を策定する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	国における地震津波対策についての基本的な考え方についての提案				
5月	 ○事業実施に向けた地元調整 ○高知県における整備手法の検討(統一化) ・防波堤 堤体の滑動・転倒抑制対策 基礎部の洗掘防止対策 ・岸壁の耐震強化 堤体の傾斜抑制対策 洗掘防止対策 など				
6月					
7月	事業基本計画書の作成 委託業務発注 ・概略設計 ・事業基本計画書(案)の作成				
8月					
9月					
10月	H25予算作成				
11月					
12月					
1月					
2月	委託業務完了				
3月	各漁港における事業基本計画書の完成				
年度末	(求める具体的な成果) ・事業計画書の策定 ・平成25年度当該事業の予算化	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業費	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	土居 (4829)	
種別	当初予算額	37,518	補正後予算額			
事業概要・目的 高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。 ○新規漁業就業者確保確保対策事業委託料(漁業就業支援アドバイザーの設置、委託先:高知県漁協) ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。 ○新規漁業就業者支援事業 ・地元後継者、Uターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。 ・新規漁業就業者や漁業の雇用労働者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。 ・Uターン者等が漁村に滞り、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	県 アドバイザー 長期研修1名開始(室戸)					
5月	漁家子弟等の研修修了後の独立規定(要領)					
6月	研修生現況調査					
7月	漁業指導所・研修生・講師への側面支援、研修日誌の確認 研修未実施地区・網漁業関係漁協等への制度説明・研修希望者の掘り起こし	県外就業フェア 勧誘活動・受入調整				
8月			研修生現況調査			
9月			H25需要調査 ↓ 予算作成			
10月						
11月						
12月	研修生現況調査					
1月	H24新規参入状況調査 H22参入者追跡調査					
2月						
3月	研修生現況調査 H24実績報告(市町村→県)					
年度末	(求める具体的な成果) ・H24年度の研修修了生6名の漁業就業 ・新規就業者32名の確保 ・網漁業や研修未実施地区での研修生確保	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	土木企画課	建設業事業継続計画策定推進事業費	安全・安心	1,484
2	河川課	ダム耐震性能照査事業費	安全・安心	78,540
3	河川課	河川整備計画策定事業費	安全・安心	30,000
4	道路課	道の駅防災拠点化検討事業費	安全・安心	10,000
5	住宅課	住宅耐震対策事業費	安全・安心	253,495
6	港湾振興課	高知新港振興プラン策定事業費	経済	7,285
7	港湾・海岸課	海岸陸こう常時閉鎖推進事業費	安全・安心	93,770
8	港湾・海岸課	海岸耐震診断調査費	安全・安心	275,100
9	港湾・海岸課	港湾海岸高潮対策事業費	安全・安心	462,000

事業名	建設業事業継続計画策定推進事業費	所管課	土木企画課	担当者(内線)	森實 一宏 (2820)
種別	安全・安心	当初予算額	1,484千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○建設業事業継続計画策定推進事業費の概要 高知県建設業BCP等認定制度に係る運営業務を委託する。</p> <p>○認定制度の概要 建設会社自らが策定したBCPを認定することにより、建設会社の事業継続計画の策定を県内に広く普及させ、地域の災害対応力の強化を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> ・審査会設立の準備 ・関係機関との調整 </div>				
5月					
6月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> ・審査要領、審査方法の検討 </div>				
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 説明会開催(県内3箇所) </div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> H24第1回申込受付 </div>				
9月					
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 審査期間 </div>				
11月					
12月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> H24第2回申込受付 </div>				
1月					
2月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 審査期間 </div>				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 建設会社の事業継続計画の策定 (H24年度末までに60社程度を予定)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ダム耐震性能照査事業費		所管課	河川課		担当者(内線)	汲田 信幸 (9841)	
種別	安全・安心	当初予算額	78,540千円	補正後予算額				
事業概要・目的 永瀬ダムは、昭和32年、鏡ダムは、昭和42年に竣工している。2つのダムは、全国一律の設計手法に基づき建設されており、この手法を用いて設計された重力式コンクリートダムでは、東日本大震災においても、ダムの貯水機能を損なうような被害は発生していないが、東日本大震災以降、ダム所在市町村等から、ダムの安全性についての問い合わせが多く寄せられている。 このため、両ダムにおいて、各々、中央防災会議等の新たな知見も参考に、国の研究機関等とも協議しながら、ダム地点で考えられる最大級の地震を想定し、ダム本体等に影響が出ないかシミュレーションする。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 庁内関係機関との調整 (危機管理部、企業局、ダム管理) </div>							
5月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 国の関係機関からの情報収集 (四国地方整備局、水管理国土保全局) </div>							
6月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 業務仕様書(案)の作成 </div>							
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 国の研究機関等との協議 (業務仕様書の確定) </div>							
8月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 見積もり依頼 </div>							
9月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 設計積算 </div>							
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 公募 </div>							
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 契約 </div>							
11月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 既存資料 収集整理 (地質データ 等) </div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 想定される 最大級の 地震動の 設定 </div>					
12月								
1月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> シミュレーション </div>							
2月								
3月			<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 報告書の作成 </div>					
年度末	(求める具体的な成果) ダムの安全性に関する調査結果をとりまとめ、県民の皆様公表するための基礎資料を得る。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	河川整備計画策定事業費		所管課	河川課	担当者(内線)	山本治良 (9838)
種別	安全・安心	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>近い将来発生が想定されている南海地震に対して、浦戸湾流入以外の河川については、耐震対策の必要性など、その実態把握や対応方針ができていない状況であったため、現在、堤防耐震化基礎調査を実施している。(H23→H24繰越)</p> <p>この調査で堤防耐震化の重要度が高いと評価された河川の耐震化工事は早期実施が必要であるが、河川整備計画が策定されていなければ社会資本整備総合交付金事業(全国防災対策費)として実施することができないことから、「河川整備計画」の策定に着手するものである。当該予算では、重要度の高い河川(3河川程度)について、計画策定に必要な測量調査を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 堤防耐震化 基礎調査 (H23→H24 繰越) </div>					
5月						
6月						
7月						
8月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 設計・積算 </div>					
9月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 契約 </div>					
10月						
11月	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ・現地測量 ・縦断図作成 ・横断図作成 等 </div>					
12月						
1月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 完了 </div>					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 堤防耐震化の重要度が高い河川について、整備計画の基となる図面を作成し、社会資本整備総合交付金の新規要求資料として活用する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道の駅防災拠点化検討事業費	所管課	道路課	担当者(内線)	小松慎也 (9830)
種別	安全・安心	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的 大規模地震発生時の被害想定とあわせて、緊急輸送道などによる緊急車両等のルートを検討し、「道の駅」の防災拠点化の必要性や災害時における「道の駅」の役割について調査する。さらに、高知県管理道路沿いにある「道の駅」を対象に防災拠点化の必要性が高い「道の駅」について、モデル的に整備計画の検討を行う。					
	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	設計書作成				
6月	【道の駅防災拠点化検討】委託業務 「道の駅」の現況調査				
7月	防災拠点化の全国事例調査				
8月	過去の災害における「道の駅」の活用事例調査				
9月	市町村説明会				
10月	関係市町村との協議 (意見集約作業)				
11月					
12月	防災拠点となりうる「道の駅」の選定				
1月	整備計画の作成				
2月	報告書の作成				
3月	検討委託業務完了				
年度末	(求める具体的な成果) 高知県管理道路沿いの「道の駅」を対象に防災拠点化の必要性が高い「道の駅」について、モデル的に整備計画の検討を行う。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	西原 (9856)	
種別	安全・安心		当初予算額	253,495千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・住宅耐震診断補助事業（診断予定戸数：2,000戸） ・住宅耐震設計費補助事業（設計予定戸数：800戸） ・住宅耐震改修助成事業（改修予定戸数：800戸） ・コンクリートブロック塀耐震対策事業（改修予定箇所：200箇所）								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	住宅耐震診断事業の実施 耐震改修設計助成事業の実施 耐震改修助成事業の実施 コンクリートブロック塀耐震対策事業の実施		相談窓口等委託契約 住宅耐震相談受付					
5月	登録事業者申請受付 市町村住宅耐震事務担当者研修							
6月	耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚) 木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6月上旬予定)							
7月								
8月								
9月								
10月	通年 ○出前講座の開催 ○建築関係団体と連携して講習会を開催							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅のうち、耐震性の低い住宅について800棟の耐震化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知新港振興プラン策定事業費		所管課	港湾振興課	担当者(内線)	藤岡 (9888)	
種別	経済	当初予算額	7,285千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
高知新港の利活用や競争力向上のための方策を検討するため、情報収集・整理するとともに検討会を開催し、総合的な振興プランの作成を行う。							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ客船インセンティブ調査(37港) 県内企業物流調査(3,400社) 高知新港利用企業ヒアリング 						
5月							
6月							第1回検討会議開催(6月初旬)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 振興プラン策定 						
8月							第2回検討会議開催(8月下旬)
9月							
10月							
11月							第3回検討会議開催(10月下旬)
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ会議開催(2月下旬) 						
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・高知新港振興プラン策定(物流機能の強化方策、土地利用及び施設配置計画・ターミナル運営の効率化、港湾施設等の整備方針、港湾コストのあり方、貨物集荷方策、航路誘致方策、企業誘致方策、クルーズ客船誘致方策、防災機能の強化・充実策を盛り込む)	(達成状況)	(要因分析、課題等)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海岸陸こう常時閉鎖推進事業	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	中野 (9886)
種別	安全・安心	当初予算額	93,770千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 来るべき南海地震等による地震津波に対して、海岸防護ラインの開口部である陸こう(県管理総数1173)の常時閉鎖を進め、津波到来時の浸水箇所の減少及び閉鎖作業者の安全確保を図り、県民の命と財産を守る。</p> <p>【実施期間】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	陸こう閉鎖について地元との継続協議 道路等の陸こう閉鎖に向けた技術的検討				
5月	陸こう閉鎖時期について地元協議				
6月	コンクリート陸こう閉鎖順次発注				
7月	順次 陸こう施錠閉鎖 実施				
8月	コンクリート陸こう閉鎖				
9月					
10月	平成25年度予算作成 (地元協議結果および検討の反映)				
11月	コンクリート陸こう閉鎖順次発注				
12月					
1月					
2月					
3月	コンクリート陸こう閉鎖				
年度末	(求める具体的な成果) ・コンクリート閉鎖 59カ所 ・施錠閉鎖 23カ所 ・利用時開放のための陸こう改修 4カ所	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海岸耐震診断調査		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	中野 (9886)
種別	安全・安心	当初予算額	275,100千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【目的】 来るべき東南海・南海地震に備える対応として、海岸保全施設について耐震照査を行う。また併せて、耐震補強の実施計画を策定するための調査を実施する。</p> <p>【実施期間】</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	簡易耐震診断(チャート式)委託業務の発注				モデル事業は平成23年度に耐震診断を発注済み	
5月						
6月	詳細耐震診断(FLIP式)	モデル事業調査設計発注				
7月						
8月	詳細耐震診断(FLIP式)					
9月						
10月						
11月			工事発注			
12月						
1月	海岸保全基本計画推進委員会		↓			
2月	高知海岸耐震対策計画(案)を策定					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県海岸耐震対策計画(案)の策定		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成24年4月26日

事業名	港湾海岸高潮対策事業		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	濱口 (2925)
種別	安全・安心	当初予算額	462,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【目的】 来るべき東南海・南海地震に備える対応として、海岸保全施設について耐震照査を行う。また併せて、耐震補強の実施計画を策定するための調査を実施する。</p> <p>【実施期間】</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	船舶係留者調査					
5月						
6月	予備設計委託業務の発注					
7月						
8月	地質調査委託業務の発注					
9月	高知港海岸工事着手順位案作成	野積み場占使用者への占使用期限の通知	船舶係留者への撤去通知			
10月			所有者不明放置物の告示	所有者不明船舶の告示		
11月	地元説明					
12月	高知港海岸工事着手順位決定					
1月	高優先順位工区の詳細設計委託	所有者不明放置物の処分				
2月						
3月	高優先順位工区の詳細設計	所有者による撤去	所有者不明船舶の処分	所有者による撤去		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高優先順位工区の詳細設計 高知港海岸工事着手順位 野積み場、海岸堤前面等の工事支障物件の撤去 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	教育・子育て	143,696
2	学校安全対策課	南海地震に備える施設整備費	安全・安心	4,298,173
3	学校安全対策課	防災教育推進事業	安全・安心	14,856
4	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	安全・安心	15,229
5	幼保支援課	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金	安全・安心	16,333
6	幼保支援課	親育ち支援推進事業費	教育・子育て	7,361
7	小中学校課	中学校学力向上支援事業	教育・子育て	46,378
8	小中学校課	高知県学力定着状況調査実施事業	教育・子育て	19,439
9	小中学校課	学校図書館活動推進費	教育・子育て	82,921
10	小中学校課	小中学校キャリア教育推進事業	教育・子育て	7,287
11	高等学校課	高等学校生徒パワーアップ事業費	教育・子育て	31,853
12	高等学校課	高等学校学校パワーアップ事業費	教育・子育て	21,691
13	高等学校課	就職支援対策費	—	29,757
14	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	416,132
15	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	教育・子育て	258,786
16	スポーツ健康教育課	新弓道場整備事業費	教育・子育て	459,675
17	スポーツ健康教育課	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	教育・子育て	3,623
18	スポーツ健康教育課	子どもの体力向上支援事業	—	2,782
19	人権教育課	不登校・いじめ等対策小中連携事業	—	14,302
20	人権教育課	生徒指導総合推進事業	—	3,485

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成24年4月1日

事業名	教育版「地域アクションプラン」推進事業費		所管課	教育政策課		担当者(内線)	島内 (3265)	
種別	教育・子育て	当初予算額	143,696千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力して教育施策を展開する必要があることから地域の実情等に応じて各市町村が主体的に取り組む教育課題解決のための取り組みや、他の市町村の参考となる先進的な取り組みなどに対する補助制度(地域教育振興支援事業費補助金)を創設し、教育版「地域アクションプラン」として支援を行うことで、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(4/1) ・第1回地教連担当指導主事会(情報共有会) ・市町村教育長会議(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) ・平成23年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリング(事業成果等の確認) 							
5月								
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県教育振興基本計画推進会議(6/11頃) (平成23年度事業の成果の報告、平成24年度事業の認定状況の説明) ・第2回地教連担当指導主事会(情報共有会) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期地教連担当指導主事ヒアリング (進捗状況等の確認) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回地教連担当指導主事会(情報共有会) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期地教連担当指導主事ヒアリング (中間進捗等の確認) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回地教連担当指導主事会(情報共有会) ・第2回高知県教育振興基本計画推進会議 (中間進捗チェック) ・平成25年度事業の計画提出(事業構想提出・確認) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業計画市町村ヒアリング 市町村・事務局各課において次年度事業計画の確認等 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業計画取りまとめ ・第5回地教連担当指導主事会(情報共有会) 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3四半期地教連担当指導主事ヒアリング (進捗状況等の確認) 							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業交付申請書の提出 ・地域教育振興支援事業費補助金の実績報告 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 1 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の共有化 2 地域の実情に応じた教育施策の展開 3 1や2による本県全体の教育振興 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震に備える施設整備費		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	柿内 (4544)	
種別	安全・安心		当初予算額	4,298,173千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>公立高等学校の平成24年4月1日現在の耐震化率(暫定値)は66.8%、同日現在の公立特別支援学校の耐震化率(暫定値)は93.1%であり、南海地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき耐震化率100%を目指している。 平成24年度は県立学校について下記の事業を実施する予定で、本年度末の耐震化率は公立高等学校は77.2%、公立特別支援学校は94.8%に上昇する見込みである。 また、東日本大震災において津波で大きな被害を出したことを踏まえ、県立高校3校に避難用の外付階段を設置する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【耐震化】 ・安芸高校本館他17棟の耐震補強実施設計を順次発注 ・中芸高校本館他39棟の耐震補強工事・改築工事を順次発注 【外付階段】 ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設計委託を発注						<課題>平成24年3月末に出された津波の最大予想高において、20mを超える市町村が多数出ており、耐震化のみならず津波への対応が必要とされている。	
5月								
6月								
7月	【外付階段】 ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設計委託完了 ・高知南高校の外付階段設置工事を発注							
8月								
9月								
10月	【外付階段】 ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設置工事を発注 ・高知南高校の外付階段設置工事完了							
11月								
12月								
1月	【耐震化】 ・耐震補強設計委託完了 ・耐震補強工事・改築工事完了 (債務負担行為を行っている高知丸の内高校体育館他3棟を除く) 【外付階段】 ・高知海洋高校・須崎高校外付階段設置工事完了							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・年度内に耐震補強設計を完了し、翌年度の耐震補強工事を予定どおり発注できるようにする。 ・年度内に耐震補強工事・改築工事を完了し、予定どおりの耐震化率を達成する。 ・県立高校3校に外付階段を設置し、災害時に迅速に屋上に避難できるようにする。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	岡田 (3260)	
種別	安全・安心	当初予算額	14,856千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海地震に備えて、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、学校の安全管理及び防災教育に関する手法の開発等を行う各種事業を実施する。 ○防災教育研修会の開催 ○安全教育プログラム作成配布 ○実践的防災教育推進事業 ○学校防災アドバイザー派遣事業 ○防災キャンプ推進事業								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○防災教育の推進について周知 市町村指導事務担当者会 市町村教育長会、校長会等 ○実践的防災教育推進事業実施要項作成 モデル地域決定(中旬)					<課題> ・全ての小中学校・高等学校・特別支援学校で防災教育は実施しているが、その内容は、講師による講演や避難訓練が中心であること。 ・避難訓練の事前事後指導を含め、防災学習の充実等、防災教育の質の向上を図ること。 ・地域と連携した取組を推進すること。		
5月	○学校防災アドバイザー派遣計画作成(月上旬) ○安全教育検討委員会(仮称)開催(中旬) (安全教育プログラム作成について)							
6月	○実践的防災教育推進事業 推進委員会の開催(月上旬) モデル地域への訪問開始 ○安全教育に関するチェックリスト作成(下旬)							
7月	○三里地区防災キャンプ(夏の陣)実施 7月21日～22日 ○1学期の防災教育実施状況の把握(下旬) 避難訓練・防災学習等の取組							
8月	○防災教育研修会の開催(学校悉皆) 6日(月)中部(高知市) 7日(火)西部(黒潮町) 8日(水)東部(安田町) ※(兼)採用10年経験者研修 ○安全教育検討委員会(第2回)の開催(下旬) (安全教育プログラム作成について)							
9月								
10月								
11月	○宇佐地区防災キャンプ実施 11月18日～20日 ○モデル地域拠点校における研究発表会開始							
12月	○安全教育検討委員会(第3回)の開催(中旬)							
1月	○モデル校における研究発表会の開催 ○安全教育検討委員会(第4回)の開催(中旬) ○防災教育フォーラム(仮称)開催(中旬) ○学校の安全教育に関する取組状況のアンケート実施(下旬)							
2月	○三里防災キャンプ(冬の陣)実施 2月2日～3日							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、学校防災マニュアルの見直し及び防災教育の内容の充実が図られること。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業費		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	北添 (3280)
種別	安全・安心	当初予算額	15,229千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。</p> <p>補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足し]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足し])・・・H24年度予算計上なし</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					[課題] 市町村、民間とも厳しい財務状況であるが、昨年の東日本大震災を受け耐震化促進の意識が高まってきており、市町村や設置者に対して計画的に耐震化を進めていくよう引き続き働きかけていく必要がある。	
5月						
6月	[耐震診断]交付申請 随時受付 ↓ 交付決定					
7月	耐震化の早期実現に向けた市町村等設置者への要請(個別)					
8月						
9月	↓ 翌年度以降の耐震診断・耐震化計画調査					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	[耐震診断] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告 ↓ 補助金精算払い					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断実施率76.1%、耐震率は73.7% (H25.3.31目標値)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成24年4月1日

事業名	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	北添 (3280)	
種別	安全・安心		当初予算額	16,333千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
南海地震に備えるため、保育所、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保に必要となる窓ガラス飛散防止フィルムの施工や乳幼児の避難にかかる避難車購入に要する経費について助成を行う。 補助先：市町村(保育所にかかる経費は高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者 補助率：1/3以内(窓ガラス飛散防止フィルムの施工に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が30万円未満のものを除く)1/2以内(避難車等購入に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が20万円未満のものを除く)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	交付申請 ↓ 市町村等設置者の事業計画把握					[課題] 新規事業であるため、市町村や設置法人に対し本事業の周知や活用の働きかけを行い、安全対策の促進を図る必要がある。		
5月	交付決定							
6月	随時交付申請受付、交付決定 随時実績報告・補助金精算払い							
7月	市町村等設置者への現年及び翌年度の事業活用要請(個別)							
8月								
9月	翌年度以降の事業活用予定の把握							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 飛散防止フィルム施工 80園 避難車等購入 30園		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	親育ち支援推進事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	竹村 (4889)	
種別	教育・子育て		当初予算額	7,361千円		修正後予算額		
事業概要・目的								
乳幼児期におけるよりよい親子関係の構築を目指し、親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。								
<親育ち支援啓発事業> ・保育所・幼稚園等において、講話や子育て相談を行うことによって、良好な親子関係や子どもへのかかわり方について保護者の理解を深める。 ・保育者を対象とした事例研修や講話等を行うことによって、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深める。 <親育ち支援保育者育成事業> ・保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。 <保護者の一日保育者体験推進事業> ・保育所や幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を推進して、子どもの育ちや保育に関する理解を促進する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・参観日等での保護者への講話や子育て相談(4～3月) ・保護者支援力向上のための保育者への研修(4～3月)							
5月	・保護者の一日保育者体験推進事業説明会(県内4か所) ・「親育ち支援保育者育成研修会」の実施(1年次) (2年次) (3年次) 東部:3回 東部:2回 東部:1回 中部:3回 中部:2回 中部:1回 西部:3回 西部:2回 西部:1回 (1月～10月)(5月～11月)(11月～1月) ・保護者の一日保育者体験推進事業実施43園(5～3月)							
6月								
7月								
8月								
9月								
10月	・中間評価 <ul style="list-style-type: none"> 親育ち支援啓発事業 保護者の一日保育者体験事業 親育ち支援保育者育成事業 							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	・事業評価と次年度への取り組みの強化							
年度末	(求める具体的な成果) ・保護者への直接支援 50回 ・保育者の研修 50回 ・親育ち支援保育者育成研修会(1年次)(3ブロック・3日間)実施 ・親育ち支援保育者育成研修会(2年次)(3ブロック・2日間)実施 ・親育ち支援保育者育成研修会(3年次)(3ブロック・1日間)実施 ・保護者の一日保育者体験推進事業(43園)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成24年4月1日

事業名	中学校学力向上支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	林 香 (3294)	
種別	教育・子育て		当初予算額	46,378千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
平成24年度から25年度の2年間で、高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国平均にまで引き上げる。これまで3年間の成果と課題を土台に、各学校独自の学習習慣確立のためのシステム構築をめざす。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ◇各学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ◇学習習慣を確立するための教材を生徒に配布及び実施 							
5月	◇中学校学力向上補助員の配置(16名を16中学校に配置)							
6月	○高知県高知市教育長連絡会(第1回)							
7月								
8月	○高知県高知市教育長連絡会(第2回)							
9月								
10月	○高知県高知市教育長連絡会(第3回)							
11月								
12月								
1月	○高知県高知市教育長連絡協議会(第4回)							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆実績報告 ○総括 							
年度末	(求める具体的な成果) ・高知市の中学生の学習習慣を確立し、平成25年までには、学力を全国平均にまで引き上げる。 数値指標 ・授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合を高知県の中3平均5.3%【平成23年度高知市教育委員会調査】に中1・中2は近づけ、中3は、さらに減少させる。 授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合 【平成23年度の高知市の状況】 中1(8.0%) 中2(8.7%) 中3(4.2%)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県学力定着状況調査		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森田 (4908)	
種別	教育・子育て		当初予算額	19,439千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
本県の学力課題である小学校中学年から二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・実施要領、社会・理科年間指導計画に関する調査送付 ・問題作成委員依頼、委嘱		・委託業者との打合せ					
5月	・第1回問題作成委員会、第1回教科部会(5月1日) ※教科部会、課内検討会を踏まえ調査問題を作成する。							
6月	・第2回教科部会 ・課内検討会							
7月	・第3回教科部会 ・課内検討会		・契約準備(仕様書検討等) ・採点・集計委託業者入札、決定 ↓ ・契約					
8月	・第4回教科部会 ・課内検討会 ・第5回教科部会 ・課内検討会							
9月	・調査問題修正作業 ・課内検討会							
10月	・調査問題完成作業 ・放送問題準備(英語) ・原稿入稿、校正・印刷		・印刷委託業者入札、決定 ↓ ・契約					
11月								
12月	・実施方法等送付 ・調査問題送付							
1月	・調査実施(1月8日～11日) ・業者による回収・集計・採点 ※概要・報告書作成に向けての分析作業		↓					
2月	・結果返却 ・結果概要作成→HP掲載							
3月	・報告書作成→HP掲載							
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県学力定着状況調査を活用し、学校の取組、授業改善等の効果を検証することができる。(学校改善プラン等)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校図書館活動推進費		所管課	小中学校課		担当者(内線)	須内 (3293)	
種別	教育・子育て	当初予算額	82,921千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
学校図書館教育推進教諭を加配した学校図書館活動推進校の研究成果を県内に普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。市町村(組合)に財政的な支援を行い、学校図書館支援員の配置や空調設備の整備を進め、児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・判断力・表現力を育成していく。 ○学校図書館活動推進校における実践研究・・・小学校12校・中学校8校 ○学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ○「きつとある キミの心に ひびく本」の配付と活用・・・ショートコメントコンテストの実施と表彰 ○学校図書館支援員の配置と学校図書館の空調設備を整備								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆補助金を活用した市町村における学校図書館支援員の配置(90人)及び空調設備の設置(40校)							
5月	□「きつとある キミの心に ひびく本」の新入学生への配付 ◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館支援員を対象 ・講話、基礎講習、演習(学校図書館の活性化)							
6月	◇学校図書館活動推進校訪問 ・推進校の実態把握と事業についての確認及び情報交換(5月～6月の間)							
7月								
8月	◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館担当者(小学校教員・中学校教員)を対象※学校種別に2日間開催 ・講話、推進校実践発表、演習 (「学校図書館活用実践事例集」の活用、学校図書館や図書資料の授業活用について)							
9月	○ショートコメントコンテスト応募作品の募集(9月～10月初旬の間)							
10月	◇学校図書館活動推進校学校訪問 ・学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と指導助言(9月下旬～12月初旬の間)							
11月	○ショートコメントコンテスト応募作品の審査 ※高知県学校図書館研究大会 ○ショートコメントコンテスト結果公表と表彰							
12月								
1月	◇学校図書館活動推進校学校訪問 ・各推進校の要請や進捗状況に応じて、指導助言(学校図書館や図書資料の授業活用、組織的な学校図書館活動の推進等)を継続し進行管理(1月～2月の間)							
2月	◇学校図書館活動推進校からの報告 →1年を通じての各校の取組や成果と課題を報告							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○「きつとある キミの心に ひびく本」や掲載図書の活用を促進 ・ショートコメントコンテスト応募数の向上 応募総数6,500点以上 (H23:6,024点応募) ・掲載図書や図書資料の授業活用の向上 掲載図書の活用率を80%に近付ける (H23:掲載図書の活用率73%) ○図書館の利用率、開館日数、貸出冊数の増加		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小中学校キャリア教育推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	前田 (3293)	
種別	教育・子育て		当初予算額	7,287千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
発達段階に応じたキャリア教育を推進することにより、本県の子どもたちの社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる教育理念の実現を目指す。 ○キャリア教育連絡協議会の開催…小・中学校におけるキャリア教育を充実させ、教育活動全体を通じて効果的に推進するための方策について協議等を行い、キャリア教育の充実を図る。 ○中学生用キャリア教育副読本(郷土資料集)作成…郷土出身の著名人や産業や観光、自然について学習することで郷土を愛する態度を育てるとともに自らの生き方について学習することができる教材を作成する。 ○キャリア教育フォーラムの開催…教育の日の一環として開催し、学校、家庭、産業界が一体となって社会全体でキャリア教育を推進していこうとする気運を高め、キャリア教育の意義を普及・啓発と推進に資することを目的に開催する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	※キャリア教育の指針「高知のキャリア教育」の周知 ・対象：市町村教育委員会担当者							
5月	◆中学生用キャリア教育副読本 ・仕様書作成、業者指名通知 ・提案書受付、プロポーザル実施、審査会							
6月	□キャリア教育フォーラム開催要項の配付 □実践発表校の決定							
7月	◆中学生用キャリア教育副読本 ・作成業者決定							
8月	○キャリア教育連絡協議会(8/13)の開催 対象：小、中、高、特別支援学校の担当教員 内容：キャリア教育の指針の周知							
9月	・実践校の事例発表 ・文部科学省調査官による講演 ・情報交換及び演習							
10月								
11月	□キャリア教育フォーラムの開催(教育の日関連行事、11/4) 対象：県民 内容：記念講演 ・実践校の事例発表 ・パネルディスカッション							
12月								
1月	◆中学生用キャリア教育副読本配付(2月) ・配布先：公立中学校 市町村教育委員会							
2月	○小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の実施 調査内容							
3月	・市町村及び小・中学校の取組 ・全体計画の作成状況 ・中学校の職場体験実施状況							
年度末	(求める具体的な成果) ○系統的、体系的なキャリア教育を推進するために各小・中学校での教育全体計画の作成率を向上させる。 平成23年度、小学校70.8%、中学校71.9% →平成24年度80%に			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高等学校 生徒パワーアップ事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	高野 (4907)	
種別	教育・子育て	当初予算額	31,853千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
キャリア教育の視点を踏まえた1, 2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。 ・ 学力向上サポート員事業: 教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を支援 ・ 社会人基礎力の育成事業: ビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図るスキルアップ講習会を実施 ・ 大学へ行くプロジェクト事業: 県内外の大学のオープンキャンパスに参加 ・ 企業を知ろう事業: 企業見学会や保護者対象進路講演会を実施 ・ 仕事を知ろう事業: インターンシップの実施を支援 ・ 本物に触れる事業: 外部講師による生徒対象の講演を支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	年度を通して ○学力向上サポート員による放課後等の補力補習の実施 ○本物に触れる事業によるキャリア教育に関する生徒対象の講演会等 ○社会人基礎力の育成事業 スキルアップ講習会の実施 ○企業を知ろう企業 ・生徒の企業見学事業 ・保護者対象進路講演会事業 ・教職員と就職アドバイザー事業所訪問 ○仕事を知ろう事業 ・インターンシップ(就業体験)事業 ・農林業インターンシップ事業 アグリサ-チ→先進農家等で実践的技術指導							
5月								
6月								
7月	○大学へ行くプロジェクト(高知工科大学 7/22)							
	○大学へ行くプロジェクト(高知県立大学 7/29)							
8月	○大学へ行くプロジェクト(岡山大学8/3) ○大学へ行くプロジェクト(高知大学8/4,5) ○大学へ行くプロジェクト(東京大学) ○大学へ行くプロジェクト(広島大学8/7,8) ○大学へ行くプロジェクト(京都大学、大阪大学8/9,10)							
9月	○企業を知ろう事業 ・教員の企業見学(7/31)							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	○まなび21フォーラム(2/13)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 1, 2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。 ・単位を未修得の生徒を減少させる。 ・国公立大学合格者を増加させる。(平成23年度実績を超える) ・大学等への進学率を上げる。(平成23年度実績を超える) ・就職内定率を維持する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

事業名	高等学校 学校パワーアップ事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	高野 (4907)
種別	教育・子育て	当初予算額	21,691千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校において学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。 ・ 学力向上対策の研究(学力定着状況調査に基づく学習指導の研究) ・ 教員ゼミ事業(難関大学受験指導に関する研究会) ・ キャリア教育研究事業(キャリア教育に関する教育課程の編成や具体的な指導方法について研究) ・ 教育課程研究協議会(学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」などについて、各校の現状や課題を共有し、改善策を協議)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○キャリア教育研究事業 山田、高知南、伊野商、中芸、高岡の各高校で研究を進める。 ○教育課程研究協議会(キャリア教育担当者会)				
5月	○学力向上対策の研究事業 学力定着把握調査(1回目)				
6月	○学力向上対策の研究事業全体研修会(5/9) ○教員ゼミ事業合同研修会(1回目)				
7月	○学力向上対策の研究事業第1回研究協議会(7/4)				
8月	○教育課程研究協議会				
9月	○学力向上対策の研究事業 学力定着把握調査(2回目)				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	○まなび21フォーラム(2/13) ○教員ゼミ事業合同研修会(2回目) ○学力向上対策の研究事業第2回研究協議会(2/20)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 県立高校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。 ・基礎学力が定着していない生徒の割合を減少させ、大学進学や就職できる学力が身に付いた生徒を増加させる。 ・国公立大学合格者を増加させる。(平成23年度実績を超える) ・大学等への進学率を上げる。(平成23年度実績を超える)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高校生就職支援対策費	所管課	高等学校課	担当者(内線)	正木 (4846)
種別	—	当初予算額	29,757千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>平成23年度(公立の全・定合計)の就職内定率は、93.8%と前年度比1.2P増加している。また、県内・外の就職者数でも22年度に引き続き、県内就職者数を上回る結果となった。厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る目的で下記の計画を予定している。</p> <p>(1) 就職アドバイザーの設置：配属校18校・9名、県外就職アドバイザーを大阪・名古屋事務所に各1名を配置する。 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを9名配属し、特に事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。また、県外アドバイザーについては県外の事業所開拓を中心に活動を行う。</p> <p>(2) 求人事業所説明会 H23実績：県内43社(学校関係者63名、企業関係者63名)、県外37社(学校関係者61名、企業関係者60名) 事業所の採用担当者と公立高校の就職担当教員等が、来春に就職を希望する生徒のために、相互理解を深め、雇用のミスマッチを防止するための事業。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1 就職アドバイザー(高校配置9名、県外事務所2名) ・4/25 第1回就職アドバイザー情報交換会 ・4/25 第1回公立高等学校進路指導主事会 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問(随時：アドバイザー及び教員) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・6/21 第1回就職対策連絡協議会 ・6/28 求人事業所説明会(県内企業対象) ・6/29 求人事業所説明会(県外企業対象) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7/26 第2回就職アドバイザー情報交換会 ・7/26 第2回公立高等学校進路指導主事会 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・10/15～19 地区別進路指導主事会(県内5会場) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・高校新卒者就職面談会(経営者協会主催) ・11/16 第2回就職対策連絡協議会 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・12/14 第3回就職アドバイザー情報交換会 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2/15 第3回就職対策連絡協議会 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果) 生徒の進路実現に向け、キャリア育成の視点から各事業を推進し、生徒一人一人の社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育成する。 なお、事業所訪問については、生徒の希望職種への進路実現を図るため、教員やアドバイザーによる積極的な事業所訪問を展開する。 昨年度以上の就職内定率を目標とする。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	本田・宮川 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	416,132千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>◆放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々への参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 ◆上記の居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図るための支援を行う。</p> <p>(1)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会 (2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 ・放課後子どもプランの運営補助 補助率:2/3(県1/3 国1/3) 子ども教室108カ所、児童クラブ65カ所、学習室(中学校)42カ所 ・学習活動への支援(学習支援者の謝金、教材等の購入) 補助率:定額 ・就学援助児童等を対象にした保護者利用料を減免した場合の助成 補助率:1/2 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村 補助率:2/3(県1/3 国1/3) (4)放課後学びの場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体 (5)活動内容の充実と指導員の人材育成 推進委員会及び指導員等研修会の開催</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> *H24県単事業補助金交付決定(4/1) *H23補助金確定・支払(4~5月) *第1回推進委員会(5月) *H24国庫補助金交付申請(県→国)(5月) *指導員等研修会【安全】(5月、3箇所) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修(年5回) *学校・家庭・地域連携研修会①(6月)					
5月	<児童クラブ施設整備> *国内示受理及び県内示通知 *交付申請、着工手続(日佐組) *指令前着工承認申請受理					
6月	<学びの場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月) *人材募集と市町村への情報提供(通年) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月)					
7月	<子ども教室・児童クラブ> *指導員等研修会【学習支援】(7月、3箇所) *学校・地域連携市町村啓発用リーフレット作成(7月) *H24国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) *子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(8月)(県→市町村) *指導員等研修会【障害児理解】(9月、3箇所)					
8月	<児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付申請(県→国)(9月)					
9月	<学びの場人材バンク> *第2回委託料概算払(7月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *第2回委託料概算払(7月)					
10月	<子ども教室・児童クラブ> *学習・家庭・地域連携研修会②(10月/現地研修) *H25計画市町村ヒアリング(10~11月) *指導員等研修会【家庭学習】(11月、3箇所) *H24市町村執行見込調査(12月)					
11月	<児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付決定(11月)					
12月	<学びの場人材バンク> *第3回委託料概算払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *第3回委託料概算払(10月)					
1月	<子ども教室・児童クラブ> *最終変更手続(1月) *学校・地域連携事例集作成(1月) *第2回推進委員会(2月) *学校・家庭・地域成果発表会(2月) *H24国庫補助金受入 *H25子ども教室国庫補助金仮申請(3月) *H25要綱改正(3月) *H25子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3月) *H25児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月)					
2月	<児童クラブ施設整備> *工事進捗状況報告書受理(1月) *国庫補助金受入 *実績報告書受理(市町村→県→国)					
3月	<学びの場人材バンク> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H25委託契約手続(3月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H25委託契約手続(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実(県単事業の利用箇所については、学校との連携・宿題より先に進んだ自主学習に取り組んでいること等) ・指導員等の資質向上(研修の充実)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費	所管課	新図書館整備課	担当者(内線)	林 (3349)
種別	教育・子育て	当初予算額	258,786千円	補正後予算額	

事業概要・目的

県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも昭和40年代に整備され、施設の狭隘化、老朽化が著しいことに加え、耐震化やバリアフリー化などの大きな課題があり、新たな施設の整備が必要となっている。
 そのため、県立図書館、高知市民図書館本館の機能を充実させ効率的な運営が図られる新図書館の整備を県と市が連携して行う。
 併せて、新図書館を含めた複合施設として、科学館(仮称)及び新点字図書館を整備する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	(上旬) 新図書館情報システム等基本設計委託業務 入札公告 (下旬) 契約締結 新図書館等複合施設等実施設計委託業務 こども科学館展示実施設計委託業務 (下旬) 委託業務 入札 (上旬) 委託業務 契約締結		【凡例】 新図書館等複合施設等実施設計 こども科学館展示実施設計 新図書館情報システム等基本設計
5月	ワーキンググループによる実施設計の確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議		
6月	ワーキンググループによる確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議		
7月		第1回中間とりまとめ	
8月		第2回中間とりまとめ	
9月			
10月		第3回中間とりまとめ	
11月			
12月		(中旬) 委託業務完了	
1月			
2月		詳細設計・構築等契約準備	
3月	委託業務完了		
年度末	(求める具体的な成果) ・平成27年度中の新図書館等の開館に向けた実施設計及び新図書館情報システムの基本設計の完了 <平成25年度以降のスケジュール(予定)> 平成25年度…埋蔵文化財発掘調査、建築工事、詳細設計・構築(情報システム) 平成26年度…建築工事、構築(情報システム)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新弓道場整備事業費	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	濱田 健敬 (4751)
種別	教育・子育て	当初予算額	459,675千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>現弓道場は築30年であり、近的2射場と遠的1射場しかない。年間2.7万人程度の利用があるが、利用者人数に比べて施設が手狭で過密状態であるため、全国大会や合宿等多くの選手を一度に受け入れることができない。また、同施設では強化練習ができないため、県外に出向している現状である。平成14年高知国体では、仮施設で対応したが、多額の仮設費用を要した。</p> <p>平成25年10月に全国健康福祉祭「ねんりんピック」を開催することが決定しており、ねんりんピックの会場として活用するとともに弓道競技の普及振興、競技力向上を図るため、平成23年度に実施設計を行い、平成24年度に弓道場を新設する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月				地震の新しい被害想定(津波の想定高)が5月初旬頃公表される予定	
5月					
6月					
7月					
8月	建築主体工事(入札、契約) 機械設備工事(入札、契約) 電気設備工事(入札、契約)				
9月	建築主体工事着工(予定) 機械設備工事着工(予定) 電気設備工事着工(予定)				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	建築主体工事完了(予定) 機械設備工事完了(予定) 電気設備工事完了(予定)				
年度末	(求める具体的な成果) 弓道場の完成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,623千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
子どもの体力が低下している状況をかんがみ、高知県内の子どもの体力の状況を把握することにより、教育委員会においては、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校においては、児童生徒の実態から課題を明確にすることにより、課題解決に向けた取組を充実させ、児童生徒の体力の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業者決定 ○実施要領配布				
5月	○調査用紙の配布(業者より) ○体カテスト実施				
6月	※実施後、業者へ返送。返送後、約3週間で各市町村教育委員会を経由して、各学校へ学校データ、個人票を返却				
7月	○提出締め切り(7月6日)				
8月					
9月	○データの分析作業(～9月末)				
10月	○調査結果公表 ○報告書作成・配布				
11月	○高知県こどもの体力向上支援委員会への資料提供 ○市町村担当者会開催 ○全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表(比較検討)				
12月	○調査結果活用方法の収集				
1月					
2月	○学校改善プランへの活用方法についての周知				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 各学校において調査結果をもとに、課題が明確にされ、課題解決に向けた取組を学校全体で行うことで、体力向上に向けたPDCAサイクルの確立が図られる。その結果、子どもたちの運動習慣の定着が促進され、結果として体力が向上する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの体力向上支援事業		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	山本儀浩 (4929)	
種別		当初予算額	2,782千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>子どもの体力向上支援委員会において昨年度策定した「新・こちの子ども体力アップアクションプラン」では、平成27年度までに体力・運動能力を全国平均まで引き上げることを到達目標に取組を推進する。そこで、プランの確実な実行に向けて、委員会で進捗状況について評価・検討し、PDCAサイクルによるプランの推進を図っていく。また、下部組織として体力向上ワーキング委員会を設置し、体力向上に向けた取組を計画し、効果的な方向性を示していく。さらに、県民への啓発活動として、体力・健康づくりフォーラムを実施し、広く体力の重要性について周知していく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○「新・こちの子ども体力アップアクションプラン」の周知(地区別学校長会・指導事務担当者会等)							
5月	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業による指導主事等の学校への派遣開始							
6月								
7月	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認							
8月	○体力向上ワーキング委員会① ・目的、スケジュール等の確認							
9月	○体力向上ワーキング委員会② ・プログラムの作成							
10月	○体力向上ワーキング委員会③ ・プログラムの作成							
11月	○体力向上ワーキング委員会④ ・プログラムの作成							
12月	○体力向上ワーキング委員会⑤ ・プログラムの作成							
12月	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第2回) ・県調査結果の分析							
1月	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第3回) ・プランの進捗状況の評価・検討							
2月	○体力向上ワーキング委員会⑥ ・印刷物(小中学校の全保護者向け啓発のリーフレット、各小中学校向け体力向上ハンドブック)等の確認							
3月	○健康・体力づくりフォーラム(2月) ○報告書作成・配布							
年度末	(求める具体的な成果) プランの進捗状況について、支援委員会において評価・検討することでPDCAサイクルが確立し、効果的な取組が推進される。また、フォーラムやポスターなどの広報活動が充実し、学校はもちろんのこと、体力向上に向けた県民の意識が高揚する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	森下 (4932)	
種別	—	当初予算額	14,302千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>目的：子どもたちの人権が尊重される学校・学級づくりを行うなかで、特に、中学校区において小中連携の強化、連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を重点的に行うことにより、不登校・いじめ等の課題解決を図る。</p> <p>概要：3市(香美市、南国市、四万十市)に委託し、県教委(関係各課によるサポートチーム)と教育事務所、委託市教委、学校が一体となって、人権が尊重される学校・学級づくりを進める。 ○小中学校教員による相互乗り入れ授業や中学校区での連絡会・研修会等の実施、小中連携申し送り個票の活用等により、小中連携のシステムづくりに取り組む。 ○中学校区の小学校6年生による仲間づくり活動の実施や中1ガイダンス(中1仲間づくり合宿を含む)の充実により、小6と中1との円滑な接続を図る。 ○3市には不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問や個別の学習支援等を行い、不登校児童生徒の学校・学級復帰を促す。 ○中1仲間づくり合宿補助事業により、生徒の輸送にかかる経費の2分の1を補助する。この合宿では、中学校生活のスムーズなスタートができるよう、中学校での学習の仕方を学ぶとともに、生徒相互・生徒と教職員の人間関係を深め、実施後の学校生活の安定化につなげる。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各市の課題の把握、計画の共有 担当者の指導力アップのための研修会の実施 スーパーバイザーを講師に招いての研修 中1ガイダンスの充実に向けた支援 Q-Uアンケートの有効活用と人間関係づくりに向けた支援 不登校等学習支援員による児童生徒への支援 個人カードの活用の推進 授業交流・授業改善への支援 スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区連絡会議での小中連携のシステムづくりへの支援 委託市合同連絡会議による事業の進捗状況の把握と委託市の取組への支援 第1回広域支援会議の開催 主な内容：小中連携の推進体制のあり方 不登校を生じさせない学校づくり アドバイザーより指導・助言を受ける 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 委託市支援会議(四万十市) 重点中学校区の課題解決を図るための研修 講師より指導・助言を受ける 中1仲間づくり合宿実施施設への訪問 市町村教育行政人権教育担当者会における中1仲間づくり合宿の啓発 中1仲間づくり合宿に関する情報収集と平成24年度中1仲間づくり合宿実施校の把握 平成25年度の実施に向けた学校・地教委訪問の実施 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する検証と見直し サポートチーム会・委託市合同連絡会議による見直し案検討 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村への中1仲間づくり合宿の効果等のアンケート調査の実施 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区連絡会議で進捗状況の確認 委託市支援会議(香美市・南国市) 重点中学校区の課題解決を図るための研修 講師により指導・助言を受ける 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の方向性について協議し、他の市町村への情報提供を行う スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 中1仲間づくり合宿にかかる補助金について、各地教委に概要を連絡する 小中の交流のあり方についての検証 2学期の取組の検証と見直し 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回広域支援会議の開催 主な内容：総括と次年度に向けて アドバイザーより指導・助言を受ける 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> 中1仲間づくり合宿指導者養成研修会の実施 中1仲間づくり合宿の目的意識を持つとともに、効果的な中1仲間づくり合宿を企画・運営できる指導者の養成を図る スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 個人カードを活用した小中連絡会議の開催 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 委託市からの実践報告や委託市合同連絡会議において、効果と課題を明確にする 取組の改善と方向性を協議し、次年度の方向性を明確にする 							
年度末	(求める具体的な成果) 不登校・いじめ等に対する予防的な取組が学校内や校種間の連携の中で推進され、子どもが安心して学べる学校となることで3市及び県全体の不登校児童生徒数を減少させる。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生徒指導総合推進事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	西内 清 (4909)
種別	—	当初予算額	3,485千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
指定校における実態や課題に基づく生徒指導を実践しその充実を図るとともに、生徒指導主事会等において、その指定校の実践成果や先進的な生徒指導の理論等について学びとり、各学校の実態や課題に応じた予防的な生徒指導、組織的な生徒指導の充実を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による各指定校の訪問 各学校の実態や課題、重点的取組等の確認 コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問 生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 高等学校、特別支援学校生徒指導主事会の開催 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校(1校)における心理検査の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問 各学校における進捗状況の確認等 生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 中学校生徒指導主事会の開催 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 地区別高等学校生徒指導主事会の開催(4地区) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問 コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における進捗状況の確認等 地区別中学校生徒指導主事会の開催(4地区) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業総括会議の開催 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における実践成果の検証等 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導重点支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における実践成果の検証等 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>県内の各学校において、教職員が生徒指導の意義を十分理解し、予防的な視点での生徒指導が具体的に実践されるようになる。各学校において、生徒指導主事を中心とする組織的な生徒指導体制が充実する。</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	公安委員会	警察署再編整備費(新築等工事請負費)	安全・安心	844,339
2	公安委員会	街頭防犯カメラ設置支援モデル事業	安全・安心	5,800

事業名	(仮称)高知東警察署建設事業	所管課	装備施設課	担当者(内線)	深田 (2971)
種別	当初予算額	844,339千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
建設計画 庁舎棟(RC4階建) 留置施設棟(RC3階建) 倉庫棟(RC平家建) 平成24年1月～平成25年12月建設工事 平成26年4月供用開始 警察署再編計画「1増5減」16署→12署 社会情勢や治安情勢の著しい変化に柔軟かつ的確に対応し、限られた警察力の中でより高い安全と安心を全ての県民に等しく提供していくため、管轄区域の見直しを図り、県警察全体の機能強化を図るもの。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	庁舎棟 杭工事 留置施設棟 杭工事				地震・津波の新想定の結果を踏まえた対応について検討が必要
5月	倉庫棟 杭工事 庁舎棟 基礎躯体工事				
6月					
7月	庁舎棟 免震装置取付				
8月	留置施設棟 基礎躯体工事				
9月	庁舎棟 ピット躯体工事				
10月	倉庫棟 基礎躯体工事 庁舎棟 1階躯体工事				
11月	庁舎棟 2階躯体工事				
12月	倉庫棟 1階躯体工事 庁舎棟 3階躯体工事				
1月	倉庫棟 PH階躯体工事 庁舎棟 4階躯体工事 1階内装工事				
2月	庁舎棟 2階内装工事				
3月	倉庫棟 内装工事 留置施設棟 1階躯体工事 庁舎棟 PH階躯体工事				
年度末	(求める具体的な成果) 庁舎棟・倉庫棟の躯体工事の完了		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	街頭防犯カメラ設置支援モデル事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	朝倉 (2978)
種別	当初予算額	5,800千円	補正後予算額	-	
事業概要・目的 ○街頭犯罪の発生を抑制して安全で安心なまちづくりの実現を図るため、街頭防犯カメラの設置を促進するとともに設置に要する費用を補助する。街頭防犯カメラが犯罪発生抑制に効果があることは先進県の状況からも明らかで、今後設置を促進する必要がある。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付制度運用開始(募集・受付)				
5月	○ガイドライン・広報チラシの再作成・配布				
6月					
7月					
8月					
9月					
10月	○6ヶ月経過後における制度の運用状況の検証 ○来年度への事業継続の必要性の検討・検証				
11月					
12月					
1月					
2月	○補助金申請締切(2/28)				
3月	○要綱第8条第6項の規定に基づく1年経過後の補助事業者からの報告書の受理・点検				
年度末	(求める具体的な成果) 街頭犯罪の発生抑制、防犯意識の高揚等	(達成状況)		(要因分析、課題等)	
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること					

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	県立病院課	あき総合病院整備事業	—	1,274,175
2	電気工水課	再生可能エネルギー利活用事業費補助金	—	20,000

事業名	あき総合病院整備事業	所管課	県立病院課	担当者(内線)	坂本 (4920)
種別	—	当初予算額	1,274,175	補正後予算額	
事業概要・目的					
安芸保健医療圏の中核的医療機関として、県立安芸病院と県立芸陽病院を統合した新たな「あき総合病院」を整備する。 ○H24.8 精神科病棟オープン(引き続きⅡ期工事の実施) ○H26.4 フルオープン(引き続き解体、外構工事等の実施) ○H26.12 グランドオープン					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○医師公舎Ⅱ、Ⅲ建築工事公告 ○運営システム等構築支援業務委託契約(H24.4～H26.3の2ヶ年) ○用地補償契約(安芸市道拡幅工事)				
5月	○医師公舎Ⅱ、Ⅲ入札(主体、電気、設備：～12月末) ○事後調査委託契約(Ⅰ期解体工事分) ○医師公舎Ⅳ実施設計委託契約				
6月	○事前影響調査委託契約(Ⅱ期解体工事) ○事後調査委託契約(Ⅰ期解体工事) ○北医師公舎解体実施設計委託契約				
7月					
8月	■Ⅰ期本体工事完成 ■精神科病棟オープン				
9月	○Ⅱ期工事着手				
10月	○補償事務着手(Ⅰ期解体事後調査の結果を受け)				
11月					
12月					
1月	○事後調査委託契約(南医師公舎解体) ○事前調査委託契約(北医師公舎解体)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○病院本体工事(計画に基づいた精神科病棟のオープン、Ⅱ期工事の着手) ○医師公舎Ⅱ、Ⅲ建築工事等の完了、医師公舎Ⅳの実施設計完了 ○H26.4のフルオープンに向けた運営システム構築の推進	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	再生可能エネルギー利活用事業費補助金	所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本 敦史 (4622)
種別	—	当初予算額	20,000	補正後予算額	
事業概要・目的					
緑の分権改革を推進するため、再生可能エネルギーを活用した事業を促進し、産業振興と地域の活性化を図るため市町村等が実施する可能性調査や組織づくり等を支援する					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/16 第1回事業募集 締切 4/24 事業計画審査委員会				
5月	5月初旬 交付決定				
6月					
7月	7/10 第2回事業募集 締切 7月中旬 事業計画審査委員会 7月下旬 交付決定				
8月	<div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> 再生可能エネルギー <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">太陽光</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">水力</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">バイオマス</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">風力</div> </div> <div style="margin-left: 100px;">等</div> </div>				
9月					
10月					
11月	進捗状況の確認				
12月					
1月					
2月					
3月	3月下旬 実施報告及び検査				
年度末	(求める具体的な成果) 事業を実施した市町村等で、H25年度に再生可能エネルギー事業へ取組むことができる組織等がつくられている、又は基礎調査の実施が完了している。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること